

# 主要国の鉱業を巡る最近の動向(2014年12月~2015年1月)

本稿では、JOGMEC海外事務所や海外業界誌による主要国の鉱業関連のニュースを纏める。各ニュースの詳細及び出典等については、「金属資源情報」webサイト(<http://mric.jogmec.go.jp/>)にて公開している「ニュース・フラッシュ」や「世界のメタル動向」を参照されたい。

## 1. 中南米

### (1) チリ

＜政府・政策に関する動向＞

Bachelet大統領、鉱業投資促進のための計画を発表

Bachelet大統領は、鉱業投資を促進し国際競争力を維持・向上するため、また、環境許認可機関の機能改善を図るための方策に、今後5年間で総額1.8億US\$の政府予算を割り当てる計画であると発表した。2015年には3.5千万US\$を支出する予定。主な方策としては、(1)持続可能な発展に向けて鉱業の未来を展望する官民合同委員会を設置する、(2)鉱業生産性を高めるために生産性の監視を担う専門機関を設立する、(3)先住民との協議に関する規制の枠組みを改善する、(4)地質情報基盤を強化する、(5)鉱区取得手続きを改善する、などがある。

Bachelet大統領、労働改革法案に署名

2014年12月29日、Bachelet大統領は、労使交渉における労働組合の交渉力強化を目的とする労働改革法案に署名した。今後、国会での審議が開始される。

SONAMI(中小鉱業業者団体)をはじめとして、鉱業界は、本法案が、雇用創出や生産性向上に逆効果であるほか労使間関係を弱めるものであり、ひいては経済成長の減速を招くものであるとして、批判の声を上げている。

労働改革法案に含まれる事項としては、団体交渉の適用となる対象労働者(一時雇用等)の拡大、団体交渉における現行労働協約の条件に劣る条件の経営者提示(例えばボーナス減額提示)の禁止、ストライキ中の代替労働者雇用の禁止、などがある。

COCHILCO、2014年の探鉱予算額に関する調査報告書を公表

2015年1月12日付でCOCHILCO(チリ銅委員会)が公表した報告書によると、2014年のチリにおける探鉱予算額は707百万US\$であり、2013年の予算額909百万US\$と比較して約200百万US\$の減少(22%減)となった。これは、10,739百万US\$とされる全世界の探鉱予算額の6.6%を占めるもので、カナダ(13.9%)、豪州

(11.7%)、米国(7.1%)、メキシコ(6.6%)に次いで第5位。2013年の全世界の探鉱予算額に占める割合と比較すると0.3ポイント上昇した。

投資国別の探鉱予算額シェアは、チリが38%であり、これに、カナダ：24%、豪州：17%と続く。チリ、カナダ、豪州が20%台後半でほぼ同じだった2013年と比較すると、チリ資本による探鉱予算額シェアが拡大している。

会社別シェア上位10社は、Antofagasta Minerals社(27%)、BHP Billiton(10%)、CODELCO(6%)、Barrick Gold(5%)、Yamana Gold(5%)、Freeport McMoRan(3%)、Rio Tinto(2%)、Hot Chili(2%)、Gold Fields(2%)、Kinross Gold(2%)となった。

2013年の予算額との比較では、Antofagasta Minerals社が17%増額となったほかは、各社減額となっており、BHP：48%減、CODELCO：11%減、Barrick Gold：30%減、Freeport McMoRan：51%減であった。

＜企業・プロジェクトに関する動向＞

鉱業開発プロジェクト投資額は前年比45%の減少

2014年10月現在、鉱業審議会(Consejo Minero)に加盟している鉱山会社が実施している鉱業開発プロジェクトの投資総額は163.99億US\$で、前年(299.49億US\$)に比べ45%減少した。

減少の理由は、Caserones銅鉱山プロジェクト、Ministro Hales銅鉱山プロジェクト、Mantoverde淡水化プラントプロジェクトといったプロジェクトが建設を終了し操業を開始したためである。来年2015年上半期には、Antucoya銅鉱山プロジェクト(投資額：19億US\$)、Escondida銅鉱山 OGP1プロジェクト(投資額：38.38億US\$)の建設が完了する見込みである。

鉱業セクターでは、いくつかのプロジェクトが評価段階で止まっていることが懸案となっており、Antofagasta Minerals社のCentinelaプロジェクトが、2013年10月から2014年10月までに開発投資が決定された唯一の新しいプロジェクトである。

Joaquin Villarino会長は、「ここ2、3年の内に開始が考えられるプロジェクトはないようだ。チリは銅生産量を維持、もしくは増加させなければならないとしたら、これは厄介な問題である」と述べた。

閣僚委員会、Cerro Casale金銅プロジェクトを承認

環境問題に関する閣僚委員会は、2015年1月19日に開催された会議において、Cerro Casale金銅プロジェクト(Barrick Gold社 75%・Kinross Gold社 25%)を承

認した。ただし、操業開始前に水文モデルに基づく水資源管理システムを導入することや、水源の多様化をはかることなどの条件が付された。

環境認可が取得されいながら、行政手続きの遅延などにより建設が未着手あるいは中断している投資プロジェクトの中でも、重要プロジェクトー約20件の鉱業あるいはエネルギー関連開発プロジェクトが対象とされるーについては投資促進のために政府が支援するとの計画があるが、Cerro Casaleプロジェクトは鉱山開発プロジェクトとしては最も大きな支援対象プロジェクトとされる。環境認可は2013年1月に取得されている。

環境監督庁、Pascua Lama金銀プロジェクトに対する制裁措置手続きを再開

Cristian Franz 環境監督庁(SMA)長官は、数日以内にPascua Lama金銀プロジェクトに対する制裁措置手続きを始めからやり直すと述べている。

2014年3月、環境裁判所は、違反行為に対し個別に制裁措置を適用して罰金を科すべきところ、裁量の判断で罰金(約1,600万US\$)を適用したとして、SMAの罰金措置を無効とする判決を下している。

手続がやり直され、制裁措置が個別に適用されれば、罰金額は2.5億US\$に達することが予想される。また、Cristian Franz長官は、個別に制裁措置を適用だけでなく、違反行為の背景を洗い出すと述べていることから、制裁の内容が変わる可能性もあるとみられる。

Ministro Hales銅鉱山、焙焼炉改修により生産が軌道に

CODELCOが操業するMinistro Hales銅鉱山(第II州)は、2014年初めにフル生産に移行して以降、ヒ素除去のための焙焼炉に問題を抱えていたものの、2014年11月に行なった改修によりこれを解決し、銅精鉱中のヒ素濃度を低減したほか、現在、一日あたりの鉱石処理量は1,000～1,200 tとなっている模様。CODELCOのPizarro総裁は、まだ、解決すべきいくつかの小さな問題点が残っているものの、一日あたり鉱石処理量を1,300 tとすることができれば申し分ないと語った。

CODELCO、Andina銅鉱山拡張プロジェクトの環境影響評価調査を一時保留

CODELCOは、Andina銅鉱山拡張プロジェクト(Andina 244プロジェクト)に係る環境影響評価調査を一時保留した。SEA(環境評価局)に提出された文書に基づく、保留措置は2015年1月末までとされ、市民やNGOなどから提出された1,000件以上の要望およびコメントを考慮した計画修正のためとされる。今回の計画修正は2回目となり、第1回目では氷河への影響を低減させるための露天採掘ピット形状の変更や、操業期間中のモニタリング実施を盛り込む等の計画修正を行っている。

CODELCO、Chuquicamata銅鉱山の坑内採掘移行プロジェクトへの33.06億US\$投資を承認

CODELCOの役員会は、Chuquicamata銅鉱山坑内採掘移行プロジェクトへの33.06億US\$の投資を承認した。すでに実施されたインフラ工事等への投資額を合わせると、プロジェクト総投資額は約42億US\$となる。

当初予定より1年遅れの2019年に操業を開始し、年間生産量は銅:32万t、モリブデン15,000 tを見込んでいる。マインライフは40年間とされる。坑内採掘への移行により、現状141¢/lbとなっている生産コストを97¢/lbへ下げることが可能となる模様。

露天採掘から坑内採掘への移行に従業員年齢引き下げや職能要件の限定化を伴うことから、配転、退職が迫られるのではないかと懸念が鉱山労働者から表明されている。これに対して、Pizarro総裁は、労働者が坑内採掘作業に携わる前に十分な知識と技術が習得できるようにCalamaに技術研修センターを設立することを考えていると説明し、労働者の多くは坑内採掘移行後も働き続けることができるとしている。

Molymet社、融資契約により200百万US\$の資金を調達

Molymet社は、2014年12月9日付で200百万US\$のシンジケートローン契約に署名した。銀行団は、Bank of America、BBVA Chile、BancoEstado、Scotiabank、HSBC、みずほ銀行、三井住友銀行、Banco Santanderなどで構成される。返済期間5年の契約で調達される資金は、モリブデン生産を行う同社の運転資本に活用される。

Anglo American、チリの銅鉱山資産の売却計画を推進

Anglo Americanはグローバルな観点で戦略的でない資産の売却に取りかかっており、チリに関しては、Mantos Blancos鉱山、Mantoverde鉱山、El Soldado鉱山、Chagres製錬所の売却を計画している。

Mantos Blancos鉱山、Mantoverde鉱山については来々年2015年上半期に査定を始めるとみられ、El Soldado鉱山、Chagres製錬所について、現在、これらの資産に関心を持っている側と交渉段階にあるとされる。また、これらの資産の売却とともに社員の解雇を計画しており、Mark Cutifani社長の説明によれば、社員の数は、2017年までに162,000名(2013年)から102,000名に減らす予定である。銅事業部門では約5,000名が解雇される模様。

Anglo Americanは、チリにおける銅事業としては、Los Bronces鉱山における生産およびCollahuasi鉱山の将来の拡張といった事業を優先していく方針であり、銅部門ではほかにペルーのQuellavecoプロジェクトに注力する計画である。

Pascua Lama金銀プロジェクトは環境認可無効に直面するかもしれない

Barrick Gold社(カナダ、以下Barrick社)は、サンチ

ヤゴ環境裁判所によるPascua Lama金銀プロジェクトに対する罰金(2.5億US\$)支払い命令に対する不服申立てを最高裁判所に行っていたが、2014年12月30日、最高裁判所はこれを却下した。

情報筋が伝えるところによれば、Barrick社は、環境監督庁(SMA)に罰金額を下げるように求めるかもしれないが、SMAがこの要求を受け入れなかった場合、Barrick社は、2.5億US\$の罰金を支払うかどうかについての判断を迫られる。罰金を支払わなかった場合、おそらく、環境認可の無効が言い渡されるだろう。

Barrick社は、罰金支払い問題のほかに、プロジェクトに反対する先住民コミュニティとの問題を解決していない。同社は先住民コミュニティとの協議を続けているが、いくつかの先住民コミュニティは、ロイヤルティの支払いを求めることを検討している模様である。また、同社は、プロジェクトによる影響を受けるかもしれない周辺の農業経営者との問題を抱えている。

#### BHP Billiton、Tacna州の銅プロジェクトで探鉱開始

BHP Billiton(本社：英国)は、Pampa M銅プロジェクト(Tacna州)におけるボーリング調査の実施が承認されたことを受け、2015年1月下旬から、6か月間に及ぶ探鉱を実施する。本探鉱では、24本のボーリング調査が計画されている。また、プロジェクトの予算は150万US\$と推定されている。

#### <その他の動向>

再生可能エネルギー発電出力は前年比56%増の1.91GWに達する

2014年10月末時点での非在来型再生可能エネルギー(non-conventional renewable energy：NCRE、再生可能エネルギーのうち大規模ダム・流れ込み式水力発電を除くもの)発電出力は1.91GWに達し、前年同時期より56%増となった。10月のNCRE実績発電量は電力供給システム全体の9.6%となる571GWhであり、昨年同期の82.8%増であった。

稼働しているNCRE発電所の出力を発電様式別で見ると風力発電(836MW)が最大であり、バイオマス(461MW)、小水力発電(343MW)、太陽光発電(222MW)が続く。また、建設中の発電所の総出力は756MWとなっており、様式別では太陽光発電(456MW)、小水力発電(129MW)、太陽熱発電(110MW)の順となっている。発電所建設事業としては、出力総計14.4GWの事業が環境認可承認済みであり、5.34GWの事業が承認待ちである。

チリ政府は2025年までに総発電量の20%をNCREにより賄うとする計画を策定しており、Bachelet大統領の電力政策では、2014～2025年に新規に導入される発電力の45%をNCREによる発電とすることを規定している。

#### (2) ブラジル

2014年の鉱業ロイヤルティ納付額は前年比28.3%の減少

2014年の鉱業ロイヤルティ(CFEM)納付額は、17.0億BRL(リアル)(約627百万US\$)で前年の23.8億BRLに対して28.3%の減少となった。12月の総納付額は、130百万BRLで、前年同月比19.8%の減少であった。

Anglo American、Minas-Rio鉄鉱石プロジェクト、中国向け鉄鉱石の第2便を出荷

Anglo Americanは、Minas-Rio鉄鉱石プロジェクトからの中国向け鉄鉱石の第2便の出荷を終えた。9月下旬の鉱山操業許可取得、10月下旬の初出荷、そして今回の出荷第2便と、プロジェクトは順調に立ち上がっている模様。同社は、今後18か月で26.5百万t/年のフル生産操業に移行することに注力する。

Anglo American、Minas-Rio鉄鉱石鉱山拡張に800百万US\$を投資

Anglo Americanは、Minas-Rio鉄鉱石鉱山の拡張プロジェクトに800百万US\$を投資する計画である。同社は、今後18～20か月をかけて、同鉱山の年間生産量を26.5百万tに増強する予定。同鉱山開発のための初期投資額は当初88億US\$を見込んでいたが、コスト削減努力等により84億US\$に減額修正された。拡張のための800万US\$はこの初期投資額に含まれるもの。

環境問題によりAmapa鉄鉱石鉱山の資産凍結

Amapa州北部の民事裁判所は、Zamin Ferrous社(スイス)が操業するAmapa鉄鉱石鉱山の銀行口座資金最大50百万BRL(約19百万US\$)を含む資産の凍結を命じた。これは、同鉱山が周辺の河川を汚染しているとする検察当局の訴えに基づく判断。検察当局によると、Zamin社は同地域の環境破壊に関して60%の責任を負うとする調査結果が得られたとしている。

#### (3) アルゼンチン

Glencore、2015年にEl Pachon銅プロジェクトの環境影響評価書を提出

Glencoreは、2015年にEl Pachon銅プロジェクト(San Juan州)の環境影響評価書を提出することとしている。2018年に生産を開始することを目指し、2016年には建設に着手したい考え。環境影響評価書は生産開始当初の5年間の年産銅量を、従来の40万tから20万tに縮小した計画に基づくものとなり、初期投資額は30億US\$を見込むとされる。2011年時点では、年産銅量40万tを前提とした場合の初期投資額は41億US\$とされていた。

Minera Alumbrera社、Bajo el Durazno銅金プロジェクトの開発開始を発表

Minera Alumbrera社(Alumbrera社)はBajo el Durazno銅金プロジェクトの開発開始を発表した。開発は



Alumbraera社とYMAD(Yacimientos Mineros de Agua de Dionisio)社とのJV事業となり、YMADはプロジェクトが得る利益の30%を受取る権利を保有する模様。初期投資額はおよそ5億US\$と見積もられている。これまでの探査により把握された鉱物資源量は2億tとされ、生産開始初年に銅：1.5万t、金：10万ozの生産を見込む。プロジェクトから2kmの位置にあるBajo de la Alumbraera銅金鉱山の選鉱施設を利用する計画。本開発のための環境影響評価書は2014年末に承認されている。Alumbraera社は、Glencore、Goldcorp社、Yamana Gold社のJV会社(権益比率はそれぞれ50%、37.5%、12.5%)であり、Bajo de la Alumbraera銅金鉱山の操業会社である。YMAD社はCatamarca州政府、Tucuman国立大学、アルゼンチン政府が運営する公社であり、同鉱山の20%NPIの受益者である。

#### (4) ペルー

##### ＜政府・政策に関する動向＞

政府、2015年内にMichiquillay銅プロジェクト入札実施の意向

2015年1月14日付け報道によると、Shinno鉱山次官は、Anglo Americanが撤退を表明したMichiquillay銅プロジェクト(Cajamarca州)に関し、同社の撤退完了後、可能であれば2015年年内にも入札を実施したいとの政府の意向を示した。Michiquillay銅プロジェクトへの必要投資額は約7億US\$とされる。なお、同次官は、Anglo Americanが、今後Quellaveco銅プロジェクトに活動を集中させ、当初33億US\$とされていた投資額も増加する可能性があること及び2015年半ばにも鉱山建設が開始される見通しを示した。

経済財務省、投資促進庁による鉱業プロジェクト2件の入札実施を承認

2015年1月14日付け報道によると、経済財務省(MEF)は、投資促進庁(PROINVERSION)が、鉱業プロジェクト2件について、民間投資を目的とした入札を実施することを承認した。このうち、Colca鉱業プロジェクトはApurimac州Anta郡及びCusco州Paruro郡に位置しており、一方のJalaoca鉱業プロジェクトはApurimac州Antabamba郡及びArmaraes郡に位置する。これらプロジェクトは、2009年に地質鉱業冶金研究所(INGEMMET)及び投資促進庁が新たな地質調査エリアの特定を目的として取り交わした協定により、鉱区除外地区として指定されていた。鉱区除外地区には、今回民営化が許可された2件を含め、合計10か所のエリアが指定された。

エネルギー鉱山省、鉱業プロジェクト手続き軽減措置を公布

エネルギー鉱山省は2015年1月6日、鉱業投資の促進を目的として、鉱業プロジェクトの実施に際し必要な手続きの軽減・簡素化を定めた最高政令DS001-2015-

EMを公布した。鉱業法に基づく諸手続きにおける主な変更点としては、エネルギー鉱山省鉱山総局(DGM)又は地方政府が事業者からの申請書に対する問題点の指摘を行うのは、手続き開始後15日以内に1度のみとすることが定められた。一方、事業者は20日以内に当局から指摘された内容の訂正を行わなければならない。これまでの規定では、当局による指摘後、事業者が訂正し再提出した手続き書類に対して、繰り返し当局が問題点を指摘することが出来たため、手続きや投資プロセスの遅れの一因となっていた。その他にも探鉱・採掘・選鉱プロセスに至るまで様々な事業者の負担軽減措置が定められた。

##### ＜企業・プロジェクトの動向＞

Constancia銅プロジェクト、2015年第2四半期に商業生産開始

Hudbay Minerals社(本社：カナダ)は、2014年内に予定されていたConstancia銅プロジェクト(Cusco州)の生産開始は数週間程度遅れ、商業生産は2015年第2四半期に開始される見通しを明らかにした。同社は2014年にConstancia銅プロジェクトに6億7,800万US\$を投資している。なお、商業生産開始後は1日に80,000 tの粗鉱処理を行い、年間82,000 tの銅を生産する見通しとなっている。また港までの精鉱の輸送は、道路及び鉄道の双方を利用する計画となっている。

Arequipa州次期知事、Tia Maria銅プロジェクト等について言及

2014年12月16日付け報道によると、2014年10月の統一地方選挙で選出されたArequipa州のOsorio次期州知事は、Tia Maria銅プロジェクトに関し、Southern Copper社(本社：ペルー)は、Arequipa州と協議するべきだとの考えを示した。さらに、協議には住民や自治体も参加し、同プロジェクトの進捗状況に関して対話するべきだとし、特に住民の懸案となっている貯水池に関する技術レポートが未だ提示されていないことに言及した。

Gold Fields La Cima社、2015年の金生産量は300,000 ozを目標

Gold Fields La Cima社(本社：ペルー)は、Cerro Corona銅・金鉱山(Cajamarca州)における2015年の金生産量は、2014年と同じ300,000 oz(約9.3 t)を目標とすることを明らかにした。同社のAlarezo代表取締役は、2015年は金属価格や操業効率などの問題に取り組まなければならないとしたほか、親会社であるGold Fields社(本社：南ア)の戦略は、探鉱プロジェクトを中止し、既存のプロジェクトや既に生産段階にあるプロジェクトの買収に注力することにあると説明した。

## エネルギー鉱山省、Toquepala鉱山拡張プロジェクトEIAを承認

エネルギー鉱山省は2014年12月17日、Southern Copper社(本社：ペルー)のToquepala銅鉱山(Tacna州)拡張プロジェクトの環境影響評価を承認した。本拡張プロジェクトでは、新たな選鉱プラント(粗鉱処理能力6,000 t/日)の導入や、廃さい堆積場の拡張等により、年間で銅100,000t、モリブデン3,100tを増産する見通しである。Southern Copper社は、本拡張プロジェクトに12億US\$を投資する計画となっている。

## Sierra Metals社、Yauricocha亜鉛・鉛・銀鉱山でボーリング調査を実施予定

Sierra Metals社(本社：カナダ)は、2015年にYauricocha亜鉛・鉛・銀鉱山(Lima州)のAntacaca Sur鉱床において6本のボーリング調査を実施する計画を明らかにした。またCachi Cachi鉱山では亜鉛、銀、鉛の鉱化作用が確認されたほか、Yauricocha鉱山南東部においても5か所のエリアで亜鉛鉱化作用が確認されており、2015年はこれらのエリアを中心に調査が行われる計画である。

## Toromocho銅鉱山、2015年第1四半期中にフル操業へ

Chinalcoは、Toromocho銅鉱山が2015年の第1四半期内にフル操業体制に入る見通しを明らかにした。同鉱山は2013年12月に操業を開始し、当初は年間275,000tの銅生産が予定されていたものの、2014年の年間銅生産量は60,000～85,000t程度であった模様である。これに関して、Mucho前鉱山次官は、Toromocho銅鉱山では採掘現場における多量のヒ素の存在をはじめとする問題に対処しているものの、2015年には当初予定の年間銅生産量300,000tを達成するとの見方を示した。

## Constancia銅鉱山、生産開始

2015年1月7日付け地元各紙によると、Hudbay Minerals社(本社：カナダ)は、Constancia銅鉱山(Cusco州)での生産を開始したと発表した。同社の発表によると、一次破碎や磨鉱、浮遊選鉱、濃縮、ろ過等のプロセスの操業開始により、当初予定通り2014年第4四半期内に銅精鉱の生産が開始された模様である。

またHudbay Minerals社は、直近の目標は2015年第2四半期に商業生産を開始することであると発表した。商業生産では、年間82,000tの銅を生産する計画である。

Hudbay Minerals社は、Constancia銅鉱山の建設工事に17億800万US\$を投資した。さらに同社は、新たなピットの建設によるConstancia銅鉱山拡張の予算を検討している。

## Antamina銅・亜鉛鉱山、2014年10月の銅生産量は前年比35.33%減

エネルギー鉱山省によると、Antamina鉱山の2014年10月の生産量は、前年同月比で銅が35.33%の減少、モリブデンが50.48%減少する結果となった。

一方、2014年1月から10月までのAntamina鉱山の銅生産量は303,975tで、ペルー全体の銅生産量の26%を占めたことを明らかにした。

## El Brocal社、Colquijircaユニット操業に注力

El Brocal社(本社：ペルー)は、2015年はColquijircaユニット(Pasco州)の操業の維持に注力する方針を示した。同社のCruz技術顧問は、1日あたりの粗鉱処理量を18,000tへと拡大するプロジェクトを完了しつつあるとコメントした。Colquijircaユニットは、露天掘りのTajo Norte銀・鉛・亜鉛鉱山と坑道掘りのMarcapunta Norte鉱山等を含むもので、本プロジェクトによりTajo Norte鉱山では、銀、鉛、亜鉛の1日あたり粗鉱処理量を5,000tから15,000tへ、またMarcapunta Norte金・銀鉱山では1,000tから3,000tへと増産する計画である。本拡張プロジェクトには4億US\$以上が投資された。さらにColquijircaユニットでは、Marcapunta Oeste及びSan Gregorioの2か所において探鉱が行われている。

一方、Cruz技術顧問は、ペルー技師会主催の講演会において、ペルー鉱業はメキシコやチリと比較して競争力を失いつつあるとの見方を示した。さらに、これら2か国はより高い競争力によって多くの鉱業投資を得ている一方、ペルーではTia Maria、Las Bambas、Quellaveco、Constancia等の銅プロジェクトが操業開始した後は、特に重要な開発プロジェクトが存在しないと、初期段階のプロジェクトへの民間投資を誘致する必要があるとの考えを示した。

## Milpo社、Cerro Lindo銅・鉛・亜鉛・銀鉱山拡張を完了

Milpo社(本社：ペルー)は、4,000万US\$を投資したCerro Lindo銅・鉛・亜鉛・銀鉱山拡張プロジェクトが完了し、同鉱山における1日あたりの粗鉱処理量が15,000tから18,000tへと増加することを明らかにした。なお、2014年1～11月における同鉱山の亜鉛生産量は158,873tで前年比9.81%の増、鉛生産量は15,185tで前年比10%の増であった。一方、同社は、Pasco州においてもEl Porvenir銅・鉛・亜鉛・銀鉱山とAtacocha銅・鉛・亜鉛・銀鉱山を操業しているが、コスト削減及び効率化を目的として、2015年3月には両鉱山は1か所の廃さい堆積場を共有する計画となっている。

## 国税庁、違法操業由来の金1,700万US\$相当を押収

2015年1月15日、国税庁(SUNAT)は、2014年に合計20回の捜査を通じて、違法操業に由来する約500kg(1,700万US\$相当)の金を押収したことを明らかにした。さらに、違法採掘に使用される水銀の輸入量も低下したと報告した。その一方で、国内で違法に生産される金の一部がボリビアに密輸されていることから、2015年は警察との連携のもと、国境での密輸取締りを強化するとの方針を示した。

## BHP Billiton、Tacna州の銅プロジェクトで探鉱開始

BHP Billiton(本社：英国)は、Pampa M銅プロジェクト(Tacna州)におけるボーリング調査の実施が承認されたことを受け、2015年1月下旬から、6か月間に及ぶ探鉱を実施する。本探鉱では、24本のボーリング調査が計画されている。また、プロジェクトの予算は150万US\$と推定されている。

## Pampa de Pongo鉄鉱石プロジェクト、開発EIA承認

金兆鉱業(Jinzha Mining)社(本社：中国)は、Pampa de Pongo鉄鉱石プロジェクト(Arequipa州)の採掘及び選鉱に関する環境影響評価(EIA)が承認されたことを明らかにした。同プロジェクトには15億US\$が投資され、年間2,250万tの鉄鉱石が生産され、メインライフは33年間の計画となっている。なお同社は、1週間前にArequipa州における港湾ターミナル整備計画のEIAも承認を受けている。この港湾整備には、別途3億4,000万US\$が投資される見通しである。

## Tia Maria銅プロジェクト、鉱山建設許可を取得

2015年1月26日付け報道によると、Southern Peru Copper社の親会社であるGrupo MexicoのPulido財務部長は、Tia Maria銅プロジェクト(Arequipa州Islay郡)の鉱山建設が認可されたことを明らかにした。Tia Maria銅プロジェクトは、反対運動を原因として2011年に中止されたが、2014年8月にEIAが承認されていた。Pulido財務部長によれば、実際の鉱山建設は約1か月後の2015年2月末～3月に開始され、およそ30か月間にわたって工事が行われる見通しとなっている。Tia Mariaプロジェクトでは、年間12万tの銅を生産する計画となっている。

## (5) コロンビア

Cordoba Minerals社、San Matias金・銅プロジェクトの探査結果を公表

2014年12月2日付け業界紙によると、Cordoba Minerals社(本社：カナダ)はSan Matias金・銅プロジェクト(Cordoba県)の探査結果を公表した。

これによると、26,000haにおよぶMontiel East、Montiel West及びCosta Azulにおけるボーリングの結果、コア長123mで銅0.74%、金0.60g/tを含有する鉱化作用が際立っている。地表調査やボーリングコアから採集する試料の分析結果から2015年のボーリングによる探査対象地を決定することになると同社は言及している。

Cordoba Minerals社は、2009年創設で本社をカナダ・バンクーバーに置く。ラテンアメリカで活動を行っており、2011年にMinatura International LLCから買収したSan Matias金・銅プロジェクトでは11%の権益を持つ。

## (6) ベネズエラ

Loma de Niquel鉱山でニッケル生産を再開か

2014年12月17日付報道によると、ベネズエラ唯一のニッケル鉱山であったLoma de Niquelが生産を再開した模様。INSGの統計によると、同国2014年1～10月累計のニッケル生産量は2,700t。

本鉱山はAnglo Americanが91.4%の権益を保有していたものであるが、2012年11月にベネズエラ政府が同社とのコンセッション契約の期限延長を拒否したため、同社は撤退、以後生産は停止されていた。現在は政府100%出資のPetroleos de Venezuela(PDVSA)が操業していると推測されるが、実態は不明。

Anglo Americanは2014年4月、このコンセッションの取り消しによる600百万US\$の補償を求め、ベネズエラ政府を相手取り国際投資紛争解決センター(ICSID)に国際仲裁を申し立てた。同センターウェブサイトによると、本件について11月末に電話会議による第1セッションが開催され、12月2日にはProcedural Order第1号が発令されている。

なお、ベネズエラは2012年1月にICSID脱退通告を提出し、条約に基づき同年7月に脱退が有効となったものの、これまで提出された39件の国際係争のうち26件が係争中(Pending)となっている。

## (7) メキシコ

<政府・政策に関する動向>

労働社会保障省、鉱業における早急な職業訓練実施の必要性を指摘

2014年12月10日付け報道によると、労働社会保障省は、メキシコにおける1か月当たりの鉱山事故発生件数が7～8件であることに鑑み、鉱山事故の削減を目的として、鉱山労働条件の改善とともに、鉱山労働者の能力を向上させるための職業訓練を早急に実施することの必要性を指摘した。同省専門家によると、メキシコ国内には多様な採掘方法の鉱山が存在し、それぞれにおいて雇用者が安全に関し責任を有しているが、事故の多くは崩落や重量物運搬の際に発生している。こうした点を踏まえ、鉱山労働者の安全対策を目的とした鉱業フォーラムの実施が必要となり、また、同フォーラムでは火薬の取扱いや安全問題等を講義することが求められる。なお、労働関係法令に違反した場合、雇用者は、労働者最低賃金の50～5,000倍(3,188～318,850MXN(ペソ))の範囲で罰金が科せられる。

<企業・プロジェクトに関する動向>

Grupo México社の銅浸出液流出事故における非常事態宣言を解除

2014年11月21日付け報道によると、Alfonso Navarrete労働社会保障大臣は、Grupo México社の子会社Southern Copper社がSonora州で操業しているBuenavista銅鉱山において、8月に発生した銅浸出液流出事故に関する非常事態宣言が解除された旨を明らか



にした。当局によると、同事故に関連する施設を閉鎖した後、新たな流出の恐れは無くなったほか、新しく井戸を掘削する等により飲料水も確保された。なお、全ての必要な予防措置が完了するまで、同鉱山の銅浸出処理施設は閉鎖となる。

**El Boleo多金属プロジェクト、操業開始の再度遅延と更なる投資で苦境**

2014年11月28日付け報道によると、加Baja Mining社(本社：バンクーバー)は、韓国コンソーシアム(韓国鉱物資源公社(KORES)が筆頭)と共に資本参画するEl Boleo多金属プロジェクト(Baja California Sur州、権益比率は韓国コンソーシアム：90%、Baja Mining社：10%)における銅抽出プラントに関し、本年11月初めに稼働の目処が立ったと報告したにもかかわらず、先の計画変更により11月中旬に予定していた試運転が12月中旬にずれ込む見通しを示した。Baja Mining社は、銅抽出プラントの試運転の遅延により、操業開始が更に遅れる可能性を示唆した。また、本プロジェクトの現地法人のMinera y Metalurgica del Boleo(MMB)社とKORESは、新たに103百万US\$の社債を発行する一方、金融機関からの50百万US\$の融資を取り付けるため従前の社債105百万US\$を売却した上で、コバルト及び亜鉛抽出プラントの整備のため、更に100万US\$の債権発行を行う予定である。

**加Goldcorp社、Peñasquito多金属鉱山に10億US\$を投資**

2014年12月1日付け報道によると、加Goldcorp社(本社：バンクーバー)は、Zacatecas州に保有するPeñasquito多金属鉱山において生産能力を増強するため、黄鉄鉱の浮遊選鉱プラント整備プロジェクトとして6～10億US\$を投資する旨の計画を発表した。同社によると、同プラント建設に関する調査を2015年初旬以降に実施する旨を合わせて発表した。

**貴金属鉱業企業、高品位鉱石採鉱へ移行**

2014年12月2日付け報道によると、メキシコで活動する貴金属鉱業企業は、昨今の金属市況における大幅下落を鑑み、生産コストを削減し利益を確保するため高品位鉱石の採鉱へと移行している。加McEwen Mining社(本社：トロント)は、本年Q3において高品位鉱石の採鉱へと劇的に移行した企業であり、Sinaloa州に保有するEl Gallo金・銀鉱山の2015年における金換算生産量を2.3tから1.6tへと減産する計画である。加First Majestic Silver社(本社：バンクーバー)は、本年Q3において高品位鉱石の採鉱へと移行した企業であるが、同期中における利益改善には至らず、Q4以降の改善が期待される。米Coeur Mining社は、採鉱する金品位を2倍以上に引き上げることで、2015年以降のコスト削減を見込み、加Almos Gold社(本社：トロント)は、本年3Qにおいて高品位鉱石の採鉱へと移

行したことにより、4Q以降の利益改善が期待される。多くの鉱業アナリストによると、2015年における鉱業市況は横ばいで推移すると予測しており、各鉱業企業は利益確保のため、高品位鉱石の採鉱への移行が継続されるとの見通しを示している。

**加Excellon Resources社、La Platosa多金属鉱山に対する莫大な投資が水泡に帰す可能性が高まる**

2014年12月5日付け業界紙等によると、刑事・行政訴訟担当第2地方裁判所は、加Excellon Resources社(本社：トロント)がDurango州に保有するLa Platosa多金属鉱山における1,100ha(その内、鉱山操業用地は10ha)の共有地賃貸契約の無効訴訟に関し、同社が共有地を所有する住民の人権を侵害したとして、同社に対し2013年度における同賃貸料約8百万MXN(61.5万US\$)の支払いを科す旨の裁定を下す見通しである。この背景として、2012年に鉱業労働組合や農民連合等の斡旋により同鉱山の共有地を所有する住民は、同社が共有地の賃貸契約を遵守していないとして、100日間に亘り同鉱山へのアクセス道を封鎖した。その後、行政当局及び同鉱山の操業を支持する近隣住民等の働きかけにより同封鎖は解除されたが、共有地賃貸契約の無効に関する訴訟へと発展した経緯を有する。なお、同社は、同封鎖により25百万US\$の損失を被った。本裁定により、今後、場合によっては共有地の使用が不可能となり同鉱山の閉山の可能性も秘めており、その場合、直接雇用者の約200世帯及び800人以上の間接労働者が解雇・失業となるほか、現在同社により地域社会への還元として実施されている周辺インフラ、学校、病院等に関する整備費用としての3百万MXN/年の支援が終了する可能性も指摘されている。

なお、同鉱山が閉山となる場合、同社が同鉱山の探鉱・採掘に対しこれまでに投資してきた20億MXN以上が水泡に帰す可能性も懸念されている。

**<環境社会配慮、違法採掘関係の動向>**

**Durango州における鉱業が13,000人以上の雇用を創出**

2014年11月24日付け業界紙等によると、Durango州経済開発局のEsteban Rosas Palacios外国投資部長は、同州における鉱業が社会保険庁(IMSS)に正式に登録された雇用者数として13千人以上の雇用を創出した旨を明らかにした。同部長によると、鉱業部門はメキシコGDPに占める割合が5～6%と低いため、付加価値が高い産業へとシフトさせる必要がある。そのためには、単に1次製品である精鉱を販売するだけではなく、2次製品へと加工し販売することが求められ、また、短・中期的に新たな市場を開拓する必要がある。一方、鉱業は、地域の経済発展と雇用を創出する分野の一つであるものの、鉱床へのアクセスが困難でかつ場合によっては安全に問題がある地域で活動を実施せざるを得ない。また、需要と供給とのアンバランスによる金属市況の低迷等の問題もあるため、コスト削減を伴った

新規プロジェクトの推進が期待される。なお、国立地理統計情報院(INEGI)によると、Durango州は2013年における州別金生産量で第4位であった。

#### 労働組合がNyrstar社のMorado鉱山を違法封鎖

2014年11月24日付け業界紙等によると、スイスNyrstar社は、Guerrero州に保有するMorado多金属鉱山においてCTM労働組合連合が鉱山入口を違法封鎖したため、操業が停止している旨を明らかにした。同社によると、本操業停止により本年Q4の生産量に影響が出るほか、現在労使間において交渉中ではあるが、違法封鎖がいつ解除されるかは不明である。なお、同鉱山の本年1～9月における鉛生産量は、約19,000tである。

#### 環境天然資源省、鉱害苦情に関する統計を公表

2014年11月26日付け業界紙等によると、環境天然資源省(SEMARNAT)は、鉱業活動により発生した環境汚染に対する苦情に関し、本年1～9月において635件受け付けた旨を公表した。公表内容によると、635件のうち95%は未解決である。最近では、本年8月にGrupo México社の子会社Southern Copper社がSonora州で操業しているBuenavista銅鉱山において、銅浸出液流出事故が発生しており、11月20日に漸く非常事態宣言が解除されたケースがある。メキシコ鉱業会議所(CAMIMEX)によると、メキシコ国内の鉱業活動における安全及び環境対策のための投資は、過去2年間に於いて減少している。2012年における鉱業分野での投資額は80億US\$で、他の産業分野よりも多額であった一方、鉱業分野における環境に関する投資額は、2011年は2010年の倍となる162百万US\$を記録したが、2012年は116百万US\$、2013年は107百万US\$と年々減少している。また、鉱業分野における安全に対する投資額も、2011年が83百万US\$、2012年が80百万US\$、2013年が55百万US\$と年々減少している。

#### メキシコ国家人権委員会、Mulatos金鉱山に対する鉱害申立を調査開始

2014年11月27日付け業界紙等によると、メキシコ国家人権委員会(CNDHM)は、加Alamos Gold社がSonora州に保有するMulatos金鉱山に対する鉱害申立に基づき調査を開始した旨を明らかにした。地域住民による鉱害申立によると、採鉱における火薬の使用が生命や健康にリスクをもたらすと同時に、近隣の建物にダメージを与えているほか、採鉱により地盤が緩み、崖崩れの危険性を高めている。また、鉱山からの有毒な残渣が周辺森林に悪影響を与えるほか、近隣河川の水質を悪化させ、住民の飲料や家畜への水供給も困難なものにしている。CNDHMは、鉱山周辺環境を調査する監視官を派遣するとともに、経済省に対し環境、衛生及び水を管轄する行政当局とともに必要な連携を図り予防措置を取るよう要請した。また、地域住民の人権が保護されていないことが判明した場合は操業一時停

止措置も視野に入れ、経済省に対しリスク評価も要請した。なお、本件に関し同社はコメントを控えている一方、大雨の影響により、本年Q3における同鉱山の金生産量が、前年同期の1.3tから0.9tへと減少した旨を公表した。

#### <その他の動向>

#### 2014年Q3における鉱業部門への外国直接投資額が大幅に増加

2014年11月25日付け業界紙等によると、経済省は、本年Q3における鉱業部門への外国直接投資額が前年同期の14.1億US\$から大幅に増加し21.8億US\$であったと報告した。同省によると、本年Q3におけるメキシコへの外国直接投資総額は153億US\$であり、部門別のトップは製造部門で91.2億US\$、次いで金融の37.9億US\$であった。

#### Sinaloa州の港湾拡張により新たな貨物取扱品目として銅精鉱を追加

2014年12月11日付け業界紙等によると、運輸通信省は、最近開港したSinaloa州Topolobampo港に関し、新たにターミナルの拡張工事を来年着工する旨発表するとともに、本拡張工事終了後には、同ターミナルにおける新たな貨物取扱品目として鉱物、特に銅精鉱が追加される可能性を示唆した。なお、同ターミナルの拡張により、メキシコ国内の太平洋岸における商業貨物取扱量が、年間10%増加することが見込まれる。

#### (8) ドミニカ

#### 鉱業がドミニカ共和国の経済成長を推進

2014年12月11日付け業界紙等によると、José Ramón Peralta大統領府官房大臣は、2014年における鉱業部門のGDP成長率は対前年比24.1%で、他の産業部門(建設部門10.7%、サービス部門8.2%、医療・健康部門8.2%、金融・保険サービス部門7.8%、教育部門6.7%、工業部門5.7%)と比べ最も高い成長率を記録するとの見通しを示すと同時に、鉱業部門がドミニカ共和国の経済成長を推進している旨を明らかにした。同大臣によると、2014年における同国のGDP成長率は7.0%と見通しており、2015年も引き続き高い成長率を維持するとともに、鉱業の貢献が期待できる。高い鉱業成長の最大の要因は、加Barrick Gold社(本社：トロント)及び加Goldcorp社(本社：バンクーバー)が権益比率60:40で同国に保有するPueblo Viejo金・銀鉱山によるもので、2014年における金生産量は32.7～34.8tに達する見通しである。

一方、鉱業・石油会議所によると、2014年における鉱業部門への投資額は約62億US\$に達し、雇用に関しても直接雇用者数及び間接雇用者数の合計で約75千人の雇用を創出する見通しである。なお、Falconbridge Dominicana社(Glencoreの現地法人)が保有するFalcondoニッケル鉱山に関しては、2013年10月にニッ



ケル市況の低迷を理由に一時閉鎖に踏み切り、現在まで操業停止が継続している。

### (9) ホンジュラス

ホンジュラス地質鉱山研究所、256件の鉱業ライセンスを取り消す

2014年11月24日付け業界紙等によると、ホンジュラス地質鉱山研究所(INHGEOMIN)は、不正に付与された256件の鉱業ライセンスを取り消した旨を明らかにした。INHGEOMINによると、鉱業ライセンスの行政手続きに関し、抜き打ちで行った内部監査により、不正に交付された鉱業ライセンスの実態が明らかになった。

加Glen Eagle Resources社、金精製工場の買収に合意

2014年12月4日付け業界紙等によると、加Glen Eagle Resources社(本社：モントリオール)は、Gestion Cobra Gold International社が保有するCobra Oro de Honduras社の株式80%を買収する契約が合意に達した旨を発表した。Glen Eagle Resources社によると、本買収によりホンジュラス南部のニカラグアとの国境付近に位置する金精製工場の権利を100%保有することとなる。同社は、ニカラグアに保有するLa Libertad金鉱山にも金精製工場を保有しており、来年1月早々には両金精製工場における生産体制を、商業レベルとして許容できるレベルにまで引き上げることを計画している。なお、La Libertad金鉱山における金回収率は本年7月の段階で70%に達しており、その後も順調に回収率が向上している。

### (10) グアテマラ

グアテマラ議会、鉱業ロイヤルティ引き上げを可決、承認

2014年12月1日付け業界紙等によると、グアテマラ議会は、鉱業ロイヤルティを引き上げることを可決、承認した。今回同国議会で可決、承認された鉱業ロイヤルティの引き上げは、2015年度同国予算の均衡を図るため歳入増加の一環として導入されたものであるが、公布にはOtto Pérez Molina大統領による法案署名が必要となる。従来の鉱業ロイヤルティは、鉱業法で規定された売上高に対する1%と、ボランティアなロイヤルティとして貴金属(金、銀及びプラチナ)に関しては売上高に対する4%を加算した合計5%の税率であったが、今回の引き上げにより10%の税率となる。また、従来の鉱業ロイヤルティによる歳入内訳は、鉱業法で規定された売上高に対する1%が地元自治体への歳入となり、ボランティアなロイヤルティ4%が政府への歳入となっていたが、今回の引き上げにより、地元自治体への歳入は変わらない一方、政府への歳入が9%へと跳ね上がることとなった。

なお、鉱業ロイヤルティとともに審議された電話回線及びセメントに対する課税引き上げ並びにその他法

令違反に対する罰金の引き上げにより、20億ケツアル(261百万US\$)の歳入増加が見込まれ、結果、2015年度同国予算は706億ケツアルで承認された。

鉱業・採石業労働組合委員長、鉱業ロイヤルティ引き上げに対し懸念を表明

2014年12月2日付け業界紙等によると、Mario Orellana鉱業・採石業労働組合委員長は、グアテマラ議会で可決、承認された鉱業ロイヤルティの大幅引き上げに対し、同国鉱業の発展を大きく阻害する旨の懸念を表明した。同委員長によると、今回の鉱業ロイヤルティの引き上げにより、他国では類を見ないレベルの鉱業税率となり、同国における鉱業活動の国際競争力を損なう上、違法採掘を助長することが懸念される。また、農工商金融委員会(CACIF)によると、今回の鉱業ロイヤルティ引き上げは他法令に抵触する可能性があるほか、2015年度予算は財政管理協定と歳出への債務使用禁止に違反しており、その上、透明性が欠如している。

鉱業・採石業労働組合委員長、鉱業ロイヤルティ引き上げに対する異議申立を支持

2014年12月5日付け業界紙等によると、Mario Orellana鉱業・採石業労働組合委員長は、グアテマラ議会で可決、承認された鉱業ロイヤルティの引き上げに対し、鉱業企業や鉱業界が検討している法的な異議申立を支持する旨を明らかにした。同委員長によると、鉱業ロイヤルティの引き上げは、証券取引所に上場している鉱業企業に対しネガティブな影響を与えるとともに、鉱業活動における競争力を後退させ、また、違法採掘を引き起こす。従来の鉱業ロイヤルティは、鉱業法で規定された売上高に対する1%と、ボランティアなロイヤルティとして貴金属(金、銀及びプラチナ)に関しては売上高に対する4%を加算した合計5%の税率であったが、今回の引き上げにより10%の税率となり、2015年1月1日に施行が予定されている。農工商金融委員会(CACIF)は、今回の鉱業ロイヤルティ引き上げは他法令に抵触する可能性があるほか、2015年度予算は財政管理協定と歳出への債務使用禁止に違反しており、その上、透明性が欠如していると指摘するほか、グアテマラ商工会議所のFernando López会頭は、法的措置に関し弁護士と協議を行っている。

加Goldcorp社、鉱業ロイヤルティ引き上げにより投資を再検討

2014年12月5日付け業界紙等によると、加Goldcorp社(本社：バンクーバー)は、先のグアテマラ議会で可決、承認された鉱業ロイヤルティの引き上げにより、グアテマラにおける今後の投資計画を再検討する旨を明らかにした。同社によると、同国に保有するMarlin金・銀鉱山の本年における金生産量は5.8tと見込んでいるが、鉱業ロイヤルティの引き上げにより投資計画

を再検討する必要性が生じるとともに、財政面に対するインパクトから鉱山寿命の終了が早くなる可能性を懸念している。なお、グアテマラ議会で可決、承認された鉱業ロイヤルティの引き上げに関しては、Otto Pérez Molina大統領による法案署名が必要となる。一方、同国の主要産業団体は、鉱業ロイヤルティの引き上げに対し、法的に異議申し立てを行うための検討を実施している。

#### 大統領、鉱業ロイヤルティ引き上げ法案に署名

2014年12月10日付け業界紙等によると、Otto Pérez Molina大統領は、先のグアテマラ議会で可決、承認された鉱業ロイヤルティ引き上げを含む増税に関する法案に署名した。鉱業ロイヤルティ引き上げにより、ニッケル及びヒスイの生産を除くほぼ全ての鉱業に対し、大幅な増税が適用されることとなる。

#### (11) パナマ

加Petaquilla Minerals社、Molejon金鉱山の鉱業権取消しの可能性が浮上

2015年1月2日付け業界紙等によると、貿易産業省は、加Petaquilla Minerals社が保有するMolejon金鉱山において、同社が同鉱山の鉱山労働者604人に対して給与の未払いと労働者の権利を付与しないことから、同鉱山の鉱業権を取り消す手続きを開始した旨を明らかにした。Luis Ernesto Carles労働開発大臣によると、同鉱山の鉱山労働者604人に対する給与の未払いと労働者に対する権利を付与しないことによる支払総額は38百万US\$に達する。また、Dulcidio De La Guardia経済財務大臣によると、パナマでは無期限の鉱業モラトリアムにより新たな鉱業権に関する入札が実施される可能性が低いことから、今後同鉱山の鉱業権が取り消された場合、改めて同鉱山の鉱業権に関する再入札が実施される見込みは極めて低い。なお、同鉱山とともに同国において主要鉱山となることが見込まれている加First Quantum Minerals社(本社：バンクーバー)が保有するCobre Panamá銅・金プロジェクト(投資総額60億US\$)に関しては、既に40年間の鉱業権が付与されていることから、今後同国鉱業の発展は本プロジェクトに依存することが推察される。

貿易産業省、加Petaquilla Minerals社に対し圧力を強める

2015年1月21日付け業界紙等によると、貿易産業省は、加Petaquilla Minerals社に対し、同社がパナマに保有するMolejon金鉱山において鉱山労働者に対する給与の未払いと労働者の権利を付与しない等各種労働違反への対応を確実に実施するよう指示した。同省によると、同社が、鉱山労働者に対する給与やロイヤルティの支払と鉱山労働者に対する社会保障の権利付与を行わなかったほか、同鉱山の操業活動維持を怠った等、関係法令に違反したとして、同鉱山の鉱業権を取り消

す手続きを今月初頭に開始した。一方、同社は、昨年7月末までの13か月間におけるアカウントに関する書類の提出に関し、昨年10月末までに提出できない旨を同月に発表していたが、カナダの証券当局によると、同社が本年1月25日までにトロント証券取引所における上場義務を果たせない見通しである旨を明らかにした。これにより、同社は同取引所における上場廃止の可能性が高まった。

#### (12) ニカラグア

Rincón de Los García金鉱山坑内崩落事故で4名死亡

2014年11月26日付け業界紙等によると、11月24日にRincón de Los García金鉱山の坑内崩落により4名が死亡する事故が発生した。当局によると、事故原因は坑内の支柱が損壊したことによるものとの見方をしている一方、同鉱山は閉山措置をしていたにもかかわらず、無許可で採掘作業を行っていた。なお、ニカラグアでは、本年8月28日に大規模な地滑りにより鉱山労働者29人が坑内に閉じ込められ、2人が自力で脱出したほか20人が救出されたが、7人が依然として不明となる事故が発生している。

#### (13) ジャマイカ

Alcoa社、アルミニウム製錬所の売却完了

2014年12月3日付け業界紙等によると、Alcoa社は、ジャマイカにボーキサイト鉱山を保有するJamalco社(ジャマイカ政府とAlcoa社が権益比率45:55でJVを設立)に関し、Alcoa社が保有する権益全て(権益比率55%の株式)をNoble Group社(本社：香港)へ売却が完了するとともに、同鉱山のアルミニウム製錬所(アルミニウム生産能力229千t/年)をCentury Aluminum社へ売却が完了した旨を明らかにした。Alcoa社によると、Alcoa World Alumina and Chemicals社(Alcoa社が60%、Clarendon Alumina Production社が40%の権益を有するJV)が、今後3年間にわたりJamalco社の現従業員の雇用を確保したまま操業を継続する見通しである。

## 2. 北米

### (1) 米国

Eagleニッケル・銅鉱山、商業生産を開始

2014年11月24日、加Lundin Mining Corp.は、MI州(ミシガン州)Eagleニッケル・銅鉱山が商業生産に達したと発表した。同プロジェクトは2013年7月にRio Tintoから買収したもので、コミショニングは予定よりも早い2014年9月にスタートし、商業生産も2015年Q1を前倒して達成した。

同鉱山の推定埋蔵量は518万t(平均Ni品位：2.93%、Cu：2.49%、Au：0.25g/t、Pt：0.64g/t、Pd：0.43g/t、Co：0.08%)で、鉱石処理能力は1日2,000t。

Alcoa、上流権益2社の売却手続き完了

2014年12月1日、アルミニウム大手Alcoaは既に公表



しているジャマイカと米国の上流権益2社売却に関して、ボーキサイトとアルミナを生産するジャマイカのJAMALCO社(AWAC社55%保有\*)およびアルミニウムを生産する米SC州(サウスカロライナ州)Mt. Holly製錬所(50.3%保有)の売却手続が正式に完了したと発表した。コスト競争力の再構築を目的としたポートフォリオの入れ替え戦略に沿ったもので、本件は2014年10月に売却合意に至った案件。同社は2007年から資産入替を進めており、これまで累計で130万t/yのアルミニウム製錬所を閉鎖または売却している。

\*Alcoa60%、Alumina Ltd社40%

Thor社、Pilot Mountainタングステンプロジェクトの開発計画を発表

2014年12月1日、豪Thor Mining Plcは米NV州(ネバダ州)南西部に位置するPilot Mountainタングステン鉱山の開発計画を発表した。同プロジェクトは2014年6月にBlack Fire Minerals社から1.7百万A\$で取得したものの。概測及び予測鉱物資源量は6.79百万t(平均品位WO<sub>3</sub>: 0.31%, Ag: 22.8g/t, Cu: 0.17%)が確認されており、また、同鉱床には11～23百万t(平均品位WO<sub>3</sub>: 0.3～0.5%)の鉱量が期待される未調査地域が含まれているとの事。

米国鉱業協会、絶滅危惧種法の合意に異議申し立て

2014年12月5日、米国鉱業協会(American Exploration & Mining Association: AEMA)は、2011年に魚類・野生生物局(US Fish and Wildlife Service: USFWS)と環境保護団体の間で締結されたキジオリチョウの絶滅危惧種指定に関する文書合意の無効を求めた連邦地方裁判所への訴訟にAEMAも共同原告として加わったと発表した。当該訴訟はNevada Association of Counties、Nevada Mineral Resources Alliance、Firmcorp社の3者が共同原告となっている。

当該訴訟における原告側論点は、USFWSと環境保護団体の文書合意がUSFWSによるESAの実行を違法に妨げている点としている。その内容は、キジオリチョウを絶滅危惧種に加えるか否かの決定は議会が定めた法律によってのみ行われるべきであり、合意文書で決められた期限(2015年9月30日)に強制される事は違法であるとして、当該文書の無効を訴えているもの。

2011年12月にキジオリチョウ国家技術チームが作成した「キジオリチョウの保護方法に関する報告書」に基づき、USFWSはキジオリチョウを絶滅危惧種法(Endangered Species Act: ESA)の対象に含めるか否かの最終調査を行っている。キジオリチョウはNV州をはじめとした西部の州に多く生息しており、ESAリストに認定されることで、連邦政府が管理する土地での鉱山開発が制限されるとして、鉱業界では懸念が広がっている。

Florence銅プロジェクト、試験生産設備の認可原案をEPAから受領

2014年12月9日、Taseko Mines Ltd.はAZ州(アリゾナ州)のFlorence銅プロジェクトについて、米連邦環境保護庁よりUnderground Injection Control(UIC)に係る認可の原案を受領したと発表した。同プロジェクトは24本の生産井で構成される原位置回収法(In-Situ Copper Recovery)での生産が計画されており、現地での注入井の建設、操業を規制するUIC認可は生産試験設備の操業に要求される最終的な規制の指標になる。今後、60日間のパブリックコメントを踏まえて、必要に応じて修正が行われ、最終的に認可書が発行される。

Freeport-McMoRan社のAZ州Miami銅製錬所、操業を再開

2014年12月12日付け地元報道は、2014年11月13日から操業を停止していた米Freeport-McMoRan Inc.(FCX)が所有するAZ州Miami銅製錬所が12月7日から通常生産に戻ったと報じている。同製錬所はFCXが米国に保有する唯一の銅製錬所で、米国全体の生産量の約14%に相当する180,000 t/yの生産能力を有している。11月12日に転炉から溶湯(molten copper)が流出し、火災が発生した事で操業を休止していたが、損傷した電気炉の修理完了により操業が再開されたと報道されている。

Iluka社、VA州(バージニア州)のミネラルサンド鉱山を閉山

2014年12月12日、Iluka Resources Ltd.はVA州のミネラルサンド事業(Brink鉱山、Concord鉱山及び選鉱プラント)を2015年末で終了させると発表した。本件により、約86百万A\$の減損が発生する見込み。同社によれば、同事業の閉鎖は過去8年間に渡って検討されており、その時期を2012～2027年の間で予定していた。最終的な閉鎖時期は、閉鎖を前提とした事業価値が最大化される時点であるべきで、2015年末が最適な時期であるとの最終判断に至ったと説明している。

連邦議会、AZ州Resolution銅鉱山開発に向けた土地交換を承認

2014年12月13日の報道によれば、Rio Tintoが55%、BHB Billitonが45%保有するAZ州Resolution銅鉱山プロジェクトの開発に向けた私有地と国有林との土地交換に関する法案を連邦議会が承認したことが明らかとなった。同プロジェクトはAZ州南東部のMagma銅鉱山(1912～1996年)の近くに位置し、鉱床は地表下1,500～2,130mの深部に胚胎している。予測鉱物資源量は17.3億t(平均銅品位1.52%)、計画値での年間銅生産量は45万t/yを予定しており、北米最大、世界でも最大級の生産量となるプロジェクト。2013年11月、連邦政府の許認可を求める鉱山操業計画を提出しているが、開発計画地に鉱業が禁止されている国有林671haが含まれていることから、Rio Tintoは当該国有林と私有地の土地交換を9年前から提案していた。

Pumpkin Hollow銅プロジェクト、連邦所有地の土地譲渡法案通過で開発が加速

2014年12月15日、加Nevada Copper Corp.は開発に向けた許認可の取得手続を進めているNV州Pumpkin Hollow銅プロジェクトに関し、開発のカギとなっていた連邦所有地のYerington市への委譲を認める法案が米上下両院を通過したと発表した。同プロジェクトの開発予定地には、内務省土地管理局が管理する連邦所有地42km<sup>2</sup>が含まれており、開発を進めるには当該土地を連邦から市へ譲渡する必要がある。当該法案の成立により、同プロジェクトに対する許認可権限はNV州及び同市の管轄下に入る。実際の譲渡手続きは年内に大統領の署名が行われた後180日以内に完了。

同社はその他の許認可を含め、2015年Q2までに全ての許認可取得の完了を目指している。

#### Teck社、Pend Oreille亜鉛・鉛鉱山の生産再開

2014年12月17日、加Teck Resources Ltd.は市況の悪化により、2009年から休山状態となっていたWA州(ワシントン州)Pend Oreille亜鉛・鉛鉱山の生産再開、および自社製錬設備(カナダBC州(ブリティッシュ・コロンビア州))Trail製錬所への輸送開始を発表した。同鉱山は44,000t/yの精鉱(亜鉛換算)を生産予定。

#### Magnetation社、MN州(ミネソタ州)で新設の鉄鉱石プラントで初生産を達成

2014年12月31日、Magnetation LLCはMN州Grand Rapidsに新設した鉄鉱石の選鉱プラントが初生産に成功したと発表した。同社は、天候上の問題や技術的な課題を抱えながらも、計画より25%早い10か月未満の工期で完工したと説明している。同設備は2百万t/yのペレットフィード生産能力(フル生産時)を有しており、製品はIN州(インディアナ州)Reynoldsにあるペレットプラント(2014年9月から操業開始)へ供給される。

#### Energy Fuels社、Uranerz社買収で米国最大のウラン生産企業へ

2015年1月5日、ウランを生産する米Energy Fuels Inc.(Energy Fuels社)と米Uranerz Energy Corp.(Uranerz社)は、Energy Fuels社によるUranerz社の買収を正式発表した。買収は株式交換によって行われ、Energy Fuels社がUranerz社の全発行済み株式を取得する。株式の交換比率は、Uranerz社の普通株1株に対して、Energy Fuels社の普通株0.255株。

Energy Fuels社は、AZ州、CO州(コロラド州)、UT州(ユタ州)、WY州(ワイオミング州)およびNM州(ニューメキシコ州)に操業中のウラン鉱山と開発プロジェクトを多く保有しており、UT州では国内で唯一操業している従来型ウランのミル設備を保有している。一方のUranerz社は、ウラン生産で国内最大のWY州に多くの鉱区を保有しており、2014年4月にはNichols Ranch鉱山で原位置回収法(In-Situ Recovery)による生

産を開始している。

本買収によって、在来型採掘法と原位置回収法による鉱山を併せ持つ、米国に特化した総合ウラン生産企業が誕生し、合併後の保有資源量は米国企業で最大になるとみられる。

#### Teck社の棄却申し立て却下、Trail鉛製錬所によるコロンビア川の汚染訴訟で

2015年1月6日、Teck Mining Co.所有のTrail鉛製錬所がコロンビア川を汚染したとする健康被害訴訟において、米国連邦司法裁判所は被告(Teck社)の棄却請求を却下した。本件はカナダBC州南東部で操業する同製錬所がコロンビア川を長年に渡って汚染した事で、下流域に居住する米WA州Northportの住民の健康が害されたとして、Teck社が告訴されている問題。

訴状によれば、原告は同製錬所の副産物として発生したスラグについて、1930年から1995年の65年間で少なくとも約9百万tがコロンビア川に排出され、それにより、少なくとも約8百万tが下流域に流出した結果、相当量の水銀、カドミウム、ヒ素などの重金属がNorthportの住民に甚大な健康被害を及ぼしていると主張している。

#### (2)カナダ

#### BC州の先住民、伝統的土地における鉱業活動のルールを定めた指針を発表

2014年12月1日、BC州南部中央の4つの先住民グループは、伝統的な土地における鉱業活動に適用される包括的ガイドラインを共同採決したと発表した。当該指針を作成したのは、「Xat'sull、T'exelc、Tsq'escen」およびStswecem'c/Xgat'tem」の4つの先住民グループで構成される評議会。その目的を、「単なる鉱業開発の反対にあるのではなく、先住民の権利が十分に反映されずに鉱山開発が進んでいる現状を終わらせるため」と説明している。当該指針は、先住民グループの伝統的な土地や水域に影響を与える全てのプロジェクト(既存プロジェクトを含む)を対象とし、鉱区取得から探鉱、開発、操業、閉山、リハビリまでの全ステージにおける法令順守と公平な利益分与に関する方針を定めている。

なお、T'exelcは2014年8月に鉱滓ダムの大規模決壊事故を起こしたBC州Mount Polley銅・金鉱山の地元Williams Lakeに居住する先住民グループ。

#### Vale、ベースメタル部門のTSXでの株式公開を検討

2014年12月2日、Valeは投資家向けの大型会合Vale Day New Yorkの席上で、事業ポートフォリオの最適化、経費削減、投資の適格化を今後もさらに強化して進めていく過程において、取締役会の承認を得た決定ではないとしながらも、旧INCOが保有していたカナダでのニッケル事業を中心とするベースメタル事業の一部を株式公開(IPO)する可能性を検討していると明らか



にした。なお、12月5日に行われたVale Day Londonでも同様の説明を行っている。

#### Endakoモリブデン鉱山、操業の一時停止を決定

2014年12月10日、米Thompson Creek Metals Company Inc.(Thompson Creek社)は、低迷するモリブデン価格を理由として、BC州で操業中のEndakoモリブデン鉱山を12月末で一時停止(Temporary Suspension)すると発表した。これに伴い、同鉱山に勤務する定額給の従業員の約半数が解雇され、退職費用として1.7百万C\$が必要となる見込み。また、時間給の従業員についても今後60日後から操業再開まで一時帰休となる。同鉱山では、2014年に実施した操業改善が貢献して、長引くモリブデン不況でも利益を維持してきたが、今後さらに市況が弱含む可能性が強いと判断し、25%のJVパートナーである双日株式会社との間で、操業の一時停止の合意に至ったと説明している。

#### Strateco社、QC州政府を相手取った損害賠償請求の訴状提出

2014年12月11日、加Strateco Resources Inc.(Strateco社)は、同社が保有するQC州(ケベック州)Matoushウラン探鉱プロジェクトに関し、同州の持続的開発・環境・気候変動撲滅省(Ministry of Sustainable Development, Environment and the Fight Against Climate Change)の大臣や同州政府による誤った行動が同社の資産に損失を与えたとして、同州政府を相手取った190百万C\$の損害賠償請求を同州最高裁判所に起こした事を明らかにした。同社は、2006～2012年の間、Matoushプロジェクトに対して毎年平均20百万C\$の投資を行ってきたが、2013年11月7日、特定グループに対する社会的受容(Social Acceptability)の欠如を州政府に指摘され、同プロジェクトの後期探鉱ステージの実施に不可欠な大臣の認可証明書の発行が拒否されていた。同社の主張は次のとおり。

- 同州では新旧の鉱業法(2013年12月に鉱業法改正法案成立)のいずれにおいても、ウランの探鉱・採掘が認められており、州政府はこれまでに約30のウラン案件に許認可を与えている。
- 州政府が推進する北部開発計画で予定されている11の鉱業プロジェクトの1つとして、当該プロジェクトが挙げられている。
- 法令等に定義されていない概念である「Social Acceptability」が意味するところについての明確な説明を未だ受けていない。
- 当該プロジェクトは継続困難となり、望まずして撤退を余儀なくされた。

#### Taseko社、銅価格下落の対応策を公表

2014年12月11日、Taseko Mines Ltd.はGibraltar銅・モリブデン鉱山から生産される銅13,600tに対する2015年6月までを期間とするプットオプションの契約

締結を発表した。行使価格はQ1が3.0US\$/lb(約6,612US\$/t)、Q2が2.9US\$/lb(約6,392US\$/t)。同鉱山の2013年度生産量(100%ベース)は約54,800tで、今回のプットオプション締結分は同社の持分生産量(75%)の約30%に相当する。同社によれば、ヘッジ取引は2009年から始めており、同社のような小規模な生産者にとって、資源価格が変動する時期におけるキャッシュフローの安定化を図るための戦略であると説明。また、同鉱山のコストは80%がカナダドル建てで構成されており、現在のカナダドル安において、米ドルでのヘッジは有利に働くとしている。

#### BC州政府、Site C水力ダムの建設を承認

2014年12月13日、BC州政府はSite Cクリーンエネルギー計画の承認を発表した。同プロジェクトは同州北東部におけるダムと水力発電所建設プロジェクト(設計能力:1,100MW)で、コスト効率の良いクリーンな再生可能エネルギーを超長期に渡って供給するもの。当該プロジェクトにより、約5,100GWhの電力供給が可能となる。同プロジェクトの初期投資額は83.35億US\$で、2015年夏の建設開始を予定している。

BC州は人口増加と経済発展により、電力需要は今後20年で40%増加すると見込まれている。こうした需要増に対応しつつ、北米で3番目に低い電力料金を今後も維持するには、同プロジェクトの実現が求められていた。鉱業分野における電力コストはプロジェクトの経済性を大きく左右する要素であり、Rio Tinto Alcanが同州Kitimatでのアルミニウム製錬所建設計画を中断したケースもある。

#### NB州(ニューブランズウィック州)Caribou亜鉛・鉛鉱山の再開発プロジェクト、2015年から生産開始

2014年12月18日、加Trevali Mining Corp.はNB州北東部に位置するCaribou多金属鉱山の再開発に関する最新状況を発表した。それによれば、露天採掘及び坑内採掘両方の開発プログラムは計画どおりの進捗で、3,000t/日の鉱石処理能力を有するSAGミルの新規導入(計3基)や設置済みのIsaミル3基の検査など、順調に運転開始の準備を進めており、2015年前半に予定している試験操業開始スケジュールに遅延は生じていないと説明している。同鉱山は、金属価格の低迷と世界的な金融危機の影響により、前の所有者Blue Note Caribou Mines Inc.が2008年に倒産するまでの約13か月のみ生産が行われていた。2013年に発表された鉱量と品位は、精測及び概測鉱物資源量で7,230kt、平均品位で亜鉛6.99%、鉛2.93%、銅0.43%、銀84.4g/t、金0.89g/tとなっている。操業期間は現在の生産計画では6.3年間。なお、Trevali社は前オーナーの時には行っていなかった銅精鉱も生産の予定。

Seabridge Gold社のKSM金・銅プロジェクト、環境影響評価の承認取得

2014年12月19日、Seabridge Gold Inc.はBC州で開発を進めているKSM金・銅プロジェクトに対する連邦政府の環境影響評価が承認されたと発表した。当該プロジェクトの環境影響評価は、BC州政府では2008年3月から、連邦政府では2009年7月からそれぞれ作業が進められており、州政府は2014年7月30日に承認していた。同プロジェクトは露天掘りと坑内掘りを併用し、金、銅、銀、モリブデンを生産する。推定埋蔵量は金が約1,188t(3,820万oz)、銅が約450万t、銀が約6,000t、モリブデンが約97,000tで、1日あたりの鉱石処理量は13万tを予定(マインライフは約52年)。

投資面ではカナダ国内で60億C\$が投下される見込みで、うち35億C\$はBC州内に投資される。

QC州控訴裁判所、Iron Ore Company of Canada社の不服申し立てを却下

2015年1月6日、QC州ラブラドルトラフ地域で鉄鉱石鉱山を操業しているIron Ore Company of Canada (IOC社：Rio Tinto社の子会社)に対して、自らの伝統的な生活が侵害されたとして、Innuファーストネーションが起している9億C\$の損害賠償請求の裁判で、QC州控訴裁判所(Quebec Court of Appeal)は、QC州上級裁判所(Quebec Superior Court)が2014年9月に下したIOC社の異議申し立ての却下を支持する決定を下した。IOC社は、訴訟対象は企業ではなく政府であるべきと主張して棄却の申し立てを行ったが、2014年9月に上級裁判所により却下されたため、控訴裁判所に上訴していた。

BC州政府、Prosperityプロジェクトの環境アセスメントの承認を5年延長

2015年1月15日、加Taseko Mines Ltd.は、BC州のProsperity銅・金プロジェクトの開発に対するBC州政府の環境アセスメントの承認が5年延長されたと発表した。同プロジェクトは2010年1月13日にBC州より環境アセスメントの承認を得たものの、その後の連邦政府の環境審査にて却下されたため、Taseko社は2014年3月に司法審査を申請している。一方、BC州はエネルギー・鉱山大臣が連邦政府の関係大臣に対して同プロジェクトの開発許可の働きかけを行うなど、同プロジェクトの開発促進の立場をとっている。

Tulsequah Chief亜鉛鉱山の開発が前進、BC州政府による「実質的開始」認定

2015年1月15日、加Chieftain Metals Corp.はBC州で開発を進めているTulsequah Chief多金属プロジェクトに関して、2012年12月12日までに実質的に開山していた事をBC州環境大臣が認定したと発表した。これにより、同プロジェクトに与えられた環境許可は現在でも有効である事が証明され、同社が2014年11月に公表

したFS内容に沿って開発を進めていくと説明している。本件はBC州が発行した環境許可において、同プロジェクトが2012年12月12日までに実質的に開山されなければ当該許可が失効するとされており、その判断が焦点となっていた。同プロジェクトの埋蔵量は4.4百万tで、亜鉛の年間生産量は約21,273tを予定している(約1,100t/日の原鉱石採掘量でマインライフは約11年)。

Sabina社、Black River金プロジェクトの環境影響評価書を年央に提出予定

2015年1月19日付地元報道によれば、加Sabina Gold & Silver Corp.はNU準州(ヌナブト準州)に保有するBlack River 金プロジェクトに関する最終的な環境影響評価書を今年の年央までに関係当局へ提出する見込みであると発表した。同プロジェクトは、イエローナイフ北東520km、Bathurst Inlet北西75kmに位置する縞状鉄鉱層(Banded Iron Formation)に含まれる金鉱床であり、周辺ではGlencoreのHackett River亜鉛プロジェクトが実施されている。なお、環境許可の取得における重要なステップである事前公聴会は昨年11月に終了している。年央に最終版の環境影響評価書を関係当局に提出した場合、最終の公聴会は年末に行われる見込みとの事。

Goldcorp社、Probe Mine社を約5.3億C\$で買収

2015年1月19日、米Goldcorp社と加Probe Mines Ltd. (Probe社)は、カナダ法上の友好的企業買収手法であるPlan of Arrangement(POA)により、Goldcorp社がProbe社の全発行株式を約526百万C\$で取得することに合意したと発表した。POAに基づき、Probe社の普通株一株はGoldcorp社の普通株0.1755株と交換される。なお、Goldcorp社は現在Probe社の9.3%に当たる8.4百万株を保有している。また、Probe社の株主はGoldcorp社の株式に加えて、新しく設立する探鉱会社(New Probe社)の株式も受け取る。探鉱会社として設立されるNew Probe社は、Probe社が保有する現金15百万C\$を含む資産を引き継ぐこととなり、Goldcorp社は買収が完了した後、New Probe社の約9.3%を所有する予定としている。この一連の買収手続きは2015年3月後半までに実施される予定。

Probe社のBorden金プロジェクトはGoldcorp社のPorcupine鉱山の約160km西方に位置し、概測資源量として鉱量9.3百万tで平均金品位5.39g/t、予測資源量として鉱量3百万tで平均金品位4.37g/tが計上されており、鉱床の胚胎層の延長や深部も期待されている。

Imperial社、50百万C\$の新規ローン契約を締結

2015年1月19日、加Imperial Metals Corp.はモントリオール銀行との間で、2017年4月1日を償還期限とする50百万C\$の担保権付信用枠供与契約(Revolving Second Lien Secured Credit Facility)を新規締結したと発表した。契約条件は2014年3月12日に契約した2億C\$のシ



ニアローンと同様。なお、新規ローンに対する保証は、同社の大株主である資産家のマレー・エドワーズ氏が経営するEdco Capital Corp.(Edco社)が提供した。一方、Edco社は融資残額の2%を年間報酬として受け取る。Imperial社は、当該新規ローンによって、BC州で開発中のRed Chris銅鉱山の試運転や操業立ち上げに必要な資金、およびその他の一般的な運転資金に対する追加的な流動性を確保する事が可能になったと説明している。同社は2014年8月、BC州Mount Polley鉱山で鉱滓ダムの決壊事故を起こし、キャッシュフローの源泉である同鉱山の生産停止が継続している事で、資金の流動性がタイトになっている。

#### Thompson Creek社、2014年度の生産実績を発表

2015年1月19日、米Thompson Creek Metals Company Inc.(Thompson Creek社)は2014年度実績を発表した。Mt. Milligan鉱山の商業生産開始により、銅と金の生産量は大幅に増加したが、モリブデンは前年度比▲12%の減少となった。

Mt. Milligan銅金鉱山(加BC州)のランプアップは2014年12月に原鉱石設計能力(60,000t/日)の80%に到達した事で、計画を予定どおりにクリアした。ただし、冬季中の鉱石凍結により、設計能力を安定的に維持するには追加の粉砕設備(2次粉砕)が必要となる事が明らかになった。追加工費は50～75百万US\$と見積もられ、現在、詳細設計を進めている。工事期間は18か月で、工事開始は銅の市況が回復し次第、実行に移す予定。2次粉砕設備の導入により、鉱石処理量は62,500t/日に増える。まずは2015年末の現行能力でのフル生産達成計画を確実に実行する。

モリブデンについては、2014年12月に発表したEndako 鉱山(加BC州)の一時休止(Temporary Suspension)に続き、Thompson Creek(TC)鉱山(米ID州(アイダホ州))の生産もフェーズ7の終掘に伴い、採鉱活動は予定どおり休止(Care & Maintenance)に入る。TC鉱山はフェーズ8の開始準備として剝土作業のみを行う。キャッシュフローはTC鉱山とEndako鉱山の在庫鉱石およびLangeloth工場(米PA州(ペンシルベニア州))での製品(三酸化モリブデン、フェロモリブデンなど)から得られるキャッシュインで、鉱山の休止に伴う費用を負担できるとしている。

#### IAMGOLD社、QC州Niobecニオブ鉱山の売却を完了

2015年1月22日、加IAMGOLD Corp.(IAMGOLD社)はMagris Resources Inc.に対するQC州Niobecニオブ鉱山の売却作業完了を発表した。IAMGOLD社は当該資産売却により5億C\$の現金を受領した事で、現金・現金同等物および保有する金地金(時価ベース)の総計が約8億C\$となり、2020年10月に償還期限が到来する無担保社債6.5億C\$をカバーできる財務体質を備えたと説明している。また、既存資産に対する追加投資や資産買収の機会についても、検討が可能になったとしている。

Niobec鉱山は世界第3位のフェロニオブ生産能力を有しており、売却資産には隣接するレアアース鉱床も含まれている。5億C\$はニオブ事業の売却のみで、レアアースが商業生産の開始に至った場合、現金30百万C\$の追加支払いと売上高の2%がロイヤリティとして支払われる契約となっている。

### 3. 欧州・CIS

#### (1) 英国

LME倉庫事業者、アルミニウム倉庫料を2015年に平均3.6%値上げ

2014年12月31日付けメディア報道によれば、アルミニウムに係るLME倉庫料は2015年に平均して3.6%値上げされる。これは2014年の平均値上げ率である1.3%の2倍以上にあたり、特にアルミニウムについて問題となっているLME倉庫からの出荷待ち日数の削減に貢献すると期待されている。なお、LME倉庫料については、倉庫事業者が独自に年間の倉庫料を設定しており、LMEは倉庫事業者に対して倉庫料の変更を求めることはできない。

世界金協会、中国の金市場の国際化へ向けて上海金取引所とMOUを締結

英国ロンドンに本拠地を置く世界金協会(World Gold Council: WGC)は、2015年1月15日付で、世界最大の金の現物取引所である上海金取引所との間で包括的戦略協力関係に係るMOUを締結したと発表した。両者は本MOUに基づき、上海自由貿易区を通して、中国の金市場の国際化及び市場拡張を進展させることを目的に、産業界及び投資家向けの金投資商品及びソリューションの開発を行うとしている。

#### (2) スイス

米Goldman Sachs、LME倉庫部門をスイスReuben Bros社に売却へ

2015年12月23日付けメディア報道によれば、米Goldman SachsはLME倉庫業務を行う子会社のMetro International Trade Services社をスイスの投資ファンドReuben Bros社に売却した。Goldmanは2010年に約5.5億US\$でMetro社を買収し、10年以内に同社を売却する計画を当時すでに明らかにしていた。情報筋によれば、Goldmanは2014年までにMetro社への投資額の回収を終え、収益を得たとされる。なお、売却先には中国企業も含まれていたが、最終的にReuben社がその座を勝ち取った。

#### (3) スウェーデン

豪Hannans Reward社、Laplandニッケル・銅・白金族プロジェクトの探鉱許可を取得

豪Hannans Reward社は、2015年1月22日付でスウェーデン北東部に位置するLaplandニッケル・銅・白金族プロジェクトの探鉱許可を取得したと発表した。同

社によれば、相当量の高品位金属を含有する鉱化作用により、大規模な鉱床が形成された可能性が高いとしている。また広範囲にわたる重力探査の結果、当該プロジェクトの鉱徴が西豪州の硫化ニッケル鉱床のWest Musgrave及びEast Kimberleyに非常に類似しているとしている。同社は100%子会社のScandinavian Resources AB社を通じて、本プロジェクトの権益100%を保有している。

#### (4) ロシア

##### Rusredmet社、革新的なレアアース生産技術を開発

Rusredmet社はPhosAgro-Cherepovets社の工場においてリン酸からのレアアースを抽出する方法を開発・実施した。リン酸からレアアースを抽出する技術のベースは、硫酸利用の鉱物肥料生産工程に特殊装置を組み込み、湿式法リン酸から吸着法によりレアアース化合物を抽出して精製・分離を行うというもの。この生産方法は、採鉱選鉱施設建設や、輸送スキーム構築が不要であり、他原料によるレアアース回収に特有の放射能も出ず、廃棄物埋設が不要なため、経済性に優れている。ロシアには、国内外企業によるレアアースの潜在的な需要があるにもかかわらず、レアアースは実質的に生産されていない。レアアースの生産方法が極めて複雑で高コストであること、国内にリン酸からレアアースを抽出する技術はあるものの商業化されていないことがその理由である。

##### PIMCU社、操業停止中の2鉱山でウラン生産再開へ

Priargunsky Industrial Mining and Chemical Union (PIMCU)は、操業停止中の第2及び第4鉱山のウラン生産再開に向けた準備を開始する。ウラン埋蔵量1万1,000tの第2鉱山の生産再開は2015年2月を予定している。第4鉱山のウランの残存埋蔵量は6,000t。生産は2015年3月に開始予定である。

##### チェリャビンスク亜鉛工場(CZP)、新規設備により亜鉛増産へ

チェリャビンスク亜鉛工場(CZP)のリーチングプラントにおいて、2014年5月に開始した亜鉛含有二次原料処理設備の新設が完了した。最新設備により、リーチングプラントは原料処理量の拡大、亜鉛増産が可能となる。

##### Norilsk Nickel、Norilsk選鉱プラントの鉱石年間処理能力を900万tに拡大

Norilsk選鉱プラントにおける鉱石処理能力拡大プロジェクトが間もなく完了する。プロジェクトの目的は、鉱石年間処理能力の100万t拡大(従来の年間処理量は800万t)と選鉱施設の近代化。最新式の高性能重力選鉱施設の稼働開始は2015年3月末を予定している。

##### Norilsk Nickel、2015年は1,050億ルーブルの資本投資を予定

Norilsk Nickelは2015年に1,050億ルーブルの資本投資を予定している。2014年の資本投資総額は、調達手続きの厳格化により請負業者及びサプライヤーへの支払条件が改善したため、予想を下回る17億US\$となる見込み。Norilsk Nickel取締役会は2015年の予算案を承認した。投資が予定されるのは、北極圏支社及びコラ採鉱冶金会社の生産近代化計画、高利益の鉱業プロジェクト(Skalistaya採鉱場、チタ・プロジェクト等)である。

##### 連邦地下資源利用庁、Norilsk NickelのMaslovskoe鉱床地質調査ライセンスを再延長

連邦地下資源利用庁(Rosnedra)は、Norilsk Nickelが保有するMaslovskoeプラチナ・銅・ニッケル鉱床(クラスノヤルスク地方)の地質調査・評価目的の地下資源利用ライセンスを2015年末まで延長した。同社は2006年8月にライセンスを取得。ライセンス延長はこれが3回目となる(1回目は2011年に2013年まで延長、2回目は2013年に2014年末まで延長)。2009年にカテゴリC1+C2埋蔵量としてニッケル72万8,000t、銅110万t以上、プラチナ1,250万oz、金130万ozが国家バランスに登録されている。Norilsk Nickelは既にMaslovskoe鉱床を自社戦略に組み込み、同鉱床開発を長期課題と位置付けており、BHP Billiton及びRio Tintoによる共同開発への参加可能性も排除していない。

##### Dalur社、Khokhlovskoe鉱床のウラン生産が4.4 tに拡大

Dalur社(ウラン生産企業グループAtomredmetzoloto (ARMZ)社傘下)のKhokhlovskoe鉱床のウラン生産が、2.5 t/月(2014年1月)から4.4 t/月(同11月)に拡大した。生産の拡大は、鉱床の試験開発の一環として吸着セクションの近代化を実施したことによる。商業開発に入れば年間約200tのウラン生産が可能となる。

##### Norilsk Nickel、コラ採鉱冶金会社の選鉱プラント近代化に7億ルーブル以上投資へ

コラ採鉱冶金会社は選鉱プラントの破碎部門近代化プロジェクトを開始し、中・細破碎用主要設備の交換を予定している。プロジェクト実施により精鉱の品位が上がり、自社原料による製品生産量の拡大が可能となる。Norilsk Nickelによる投資額は7億ルーブル以上となる。近代化は三段階の破碎工程で順次実施され、破碎機と選別機が各6台設置される。新規設備は、若干の基礎部分改修及び配管・配線工事を経て、従来の場所に設置される。作業の完了は2015年半ばを予定している。

##### Zakharovskoe多金属鉱床(アルタイ地方)、入札へ

連邦地下資源利用庁シベリア連邦管区地下資源利用局(Sibnedra)は、アルタイ地方ルブツォフスク市から



27km地点にあるZakharovskoe多金属鉱床の入札を公告した。鉱床面積は1.2km<sup>2</sup>、入札開始価格は1億4,700万ルーブルである。鉱床埋蔵量には銅5万7,300t、鉛16万1,900t、銀170.5t、金約1.4tが含まれる。同鉱床の地下資源利用ライセンスは2006～2012年までCosstone社が保有しており、同社は鉱床開発計画を作成し、立坑の掘削を開始していた。同社のライセンスは期限前に打ち切られたが、理由は明らかにされていない。落札者は、鉱山のインフラ建設、鉱山の操業を開始し、ライセンスの国家登録日から8年以内にフル操業化しなければならない。入札参加申請の受付は2015年1月30日まで、入札結果は3月3日に発表予定である。

#### 極東発展省、有望プロジェクトを選定

ロシア極東発展省は、政府支援対象となる投資プロジェクト8件を選定し、うち4件は貴金属採掘プロジェクトとなった。

- ① Pavlik、Pavlik-2、Rodionovskoe金鉱床をベースとする採鉱製錬施設の建設(提案者は投資会社Arlan社傘下Pavlik社)
- ② セレムジャ地区の金採掘発展(提案者はPetrovskiy グループ)
- ③ Ametistovoe鉱床における採鉱選鉱施設及び支援施設・地上インフラの建設(提案者はRenovaグループ傘下のInterminerals社)
- ④ Ozerovskoe金鉱床の鉱石採掘・処理の採鉱製錬コンビナート建設(提案者はSiberian Mining and Metallurgical Alliance社)

#### ロシア連邦の鉱物資源基盤発展の基本方針作成

連邦地下資源利用庁(Rosnedra)は、「ロシア連邦の鉱物資源基盤発展の基本方針」を作成した。現在ロシアは、天然ガス、石油、石炭、鉄鉱石、ニッケル、白金族金属、金及びその他資源の埋蔵量、生産量、輸出量に関しては世界トップクラスであるが、採掘・加工で消費されているのは再生不能な地下鉱物資源である。したがって、長期的には採掘産業の安定的操業は、鉱物資源基盤が持続的・加速的に発展し、新たに発見される埋蔵量が採掘による減耗分を補填するだけでなく、世界市場で競争力を持つ場合に実現可能となる。

ロシアの鉱物資源基盤発展の戦略目標は、経済発展のための鉱物資源の安定供給である。このため、政府は以下の課題を解決しなければならないとされている。

- 貴金属、ダイヤモンドの有望鉱区に対する需要があることから、ロシアの地域における社会経済発展計画に基づき、未開発鉱床の資源開発の優先順位を決める。
- 極北東をはじめ国内全地域において、枯渇した砂鉱床からの金採掘を促進する。
- 地表に露出していない非従来型鉱床について、予測及び探査の科学的根拠を築くため、十分な研究開発を行う。

- 地域・テーマ別調査により確認された有望鉱区において、連邦予算資金により、限られた量の探査(主に金の探査)を行う。

中期的には、金は連邦予算資金による鉱床探査実施が妥当な唯一の鉱物である。第一に、金は地下資源利用者の間では石油以外で最も需要が大きい鉱物である。第二に、鉱床のタイプが多様なため、国内の多くの地域における金鉱床探査の展望が開けている。第三に、地域調査により確認された有望鉱区において連邦予算資金による探査を実施することで、世界では民間企業が資金調達しているプロジェクトに政府資金を投入する有効性を、迅速かつ客観的に評価することが可能となる。

#### Rusal社、アルミニウム不足と価格上昇を再度予測

Rusal社のソロヴィヨフCEOは、「アルミニウム価格に影響を与えている主要因は石油、そしてドル高だが、アルミニウム価格に対する肯定的傾向は続いている。在庫は日々減少しており、第1四半期には400万tを下回ると見られる。」と述べている。

2014年1～11月期に上昇を示したアルミニウム価格は、年末に下落し始め、2015年1月半ばのLME価格は2013年以來の最安値(1,774 US\$/t)を付けている。なお、2014年第3四半期のLME平均価格は1,987US\$/tであった。

#### Tomtor鉱床のレアアース、2020年に市場へ

Tomtorレアアース鉱床(サハ共和国オレンヨク地区)のインフラ建設が2019年に開始される見込み。同鉱床は世界最大級の鉱床であり、予測資源量は鉱石1億5,400万tとされる。同鉱床開発を目的として、2014年に国営企業RostecとICTグループ(アレクサンドル・ネシス社長)が合弁企業TriArkMining社を設立し、その子会社であるVostok Engineering社は2014年5月、連邦地下資源利用庁(Rosnedra)の入札で、同鉱床Buranniy鉱区(面積12.4 km<sup>2</sup>)のライセンス(ニオブ、レアアース、スカンジウム及び随伴鉱種の探査・採掘目的)を落札した。

鉱床のインフラは2020年までに建設予定である。2015～2017年に地質調査を行い、2018年までにプロジェクトのFS作成、環境アセスメントを予定している。

#### Rosatom社、制裁下でも対米ウラン製品輸出は継続へ

ロシアの核輸出企業TENEX社(Rosatom社傘下)のリュドミラ・ザリムスカヤ社長によると、同社は2015年もウラン製品の対米輸出を継続する予定である。ロシア産ウラン製品が初めて米国に輸出されたのは1980年代末であるが、そのほぼ直後にTENEX社は、米商務省によるアンチダンピング調査という米政権の規制措置に直面した。1993年から米口間ではHEU-LEU契約(Rosatom社傘下企業がロシアの核弾頭解体による高濃縮ウラン(HEU)500tを低濃縮ウラン(LEU)に希釈・

加工し、米国の原子力発電所が核燃料として利用)が実施されてきた。

TENEX社は2013年に、米国、西欧及びアジア太平洋地域諸国の電力会社に対するウラン製品供給契約を10件以上(総額10億US\$以上)締結している。2013年の同社の輸出総額は30億US\$以上であった。

### (5) カザフスタン

Kazakhmys Corporation、Kazakhmys Holding傘下に

カザフスタンでKazakhmys Holdingが設立され、Kazakhmys Corporation、Kazakhmys Smelting 及び Kazakhmys Energy等の大手鉱業冶金企業及び電力企業並びにカラガンダ・ジェズカズガン・バルハシ各州にあるこれら企業の事業部門がKazakhmys Holdingの傘下に加わる。Kazakhmys Holdingの社長にはウラジーミル・キム氏、取締役会(執行機関)会長にはエドゥアルド・オガイ氏が選出された。

Kazakhmys Corporationはカザフスタン最大の銅生産企業で、10鉱山、5つの採鉱選鉱プラント、2つの銅製錬所、2つの露天掘炭鉱を有する。採鉱・銅生産施設を経営し、2013年の自社鉱石による銅カソード生産量は29万4,000 tであった。総従業員数は約4万人である。

ロシア及び中国の需要減少を受け、新たな販売市場を模索

カザフスタン鉱業冶金企業協会のニコライ・ラドストヴェツ会長は、ロシア及び中国における製品需要の減少を受け、カザフスタンの鉱業冶金企業は新たな販売市場の模索に力を入れている旨の発言をした。同氏によると、カザフスタンの鉱業冶金産業はロシア及び中国における需要減少により苦境にある。同会長は、「中国とロシアが主な販売先であったため、非常に厳しい状況にある。カザフスタンの2014年上期の対ロシア輸出は鉄鋼製品が16%減、アルミニウムが26%減、銅が93%減、同期の対中国輸出は鉄鉱石が41%減、銅及び銅精鉱が27%減であった。「我々は他の市場を探しており、極東経由の日本への製品輸送方法を検討している。そのため、ロシア鉄道経由の輸送料金引き下げを求めている。東アジアとの協力を強化し、アラブ諸国やイランも検討対象にしている。また、アクタウ港には買手が所在しており、港湾拡張も必要である。」と述べている。

Zhezkazgan銅製錬所、1年ぶりに生産再開

Kazakhmys Corporation のZhezkazgan銅製錬所は、操業停止後1年ぶりに最終製品の銅カソードの生産を再開した。年産能力は操業停止以前のレベル(銅カソード10万t)に戻す。政府による支援と世界金属市況の改善が操業再開の主要因である。パイロットプラントの操業開始は2015年初めを予定されている。

ドイツ、カザフスタンのレアアース鉱床に関心示す

カザフスタン投資・発展省のアルベルト・ラウ第一次官によると、同国における15の有望鉱床の開発にドイツ企業に関心を示している。ラウ第一次官は第8回カザフスタン・ドイツ・ビジネス協議会において、「ドイツの地質調査所が約50の鉱床を調査した。その中から15の有望鉱床が選定され、優れた便覧が作成された。これらは主にレアアース鉱床である。」と述べた。

世界的規模の15以上の鉱床発見を予想

カザフスタンのイセケシェフ投資・発展相は、同国で15以上の世界的規模(大規模で高収益)の鉱床が発見される可能性について述べた。イセケシェフ大臣は、「独立以降、カザフスタンの金属鉱物分野の成約件数は400件に過ぎず、活動企業も200社余りである。McKinsey&Company社によると、カザフスタンで大規模な地質調査が開始された場合、15以上の世界レベルの鉱床発見と、新たな鉱床地帯の発見が予想される。」と述べている。

地下資源利用権供与手続きの簡素化と、行政指導的手法から地下資源利用者に対する経済的インセンティブ付与への移行するため、「地下資源利用関連法修正案」を下院が承認した。

ロシアとのウラン合弁企業、年内にフル操業化

ロシアとカザフスタンの合弁企業「ウラン濃縮センター」は、2014年内にフル操業(500万SWU/年)に達する。同社の権益比率はKazatomprom社50%、ロシアの燃料企業TVEL社(Rosatom社傘下)50%である。

### (6) キルギス

キルギス大統領、Kumtor鉱床の国有化を支持

アタムバエフ大統領は、「キルギス政府はKumtor金鉱床開発のためのカナダCenterra Gold社との合弁企業設立の時機を逸した。このため、国有化が唯一の現状打開策である。」と述べた。大統領は、合弁が設立不可能になった理由を、Kyrgyzaltyn社が保有するCenterra Gold社の株式の一部を、カナダStans Energy Corp.の請求によりカナダの裁判所が差し押さえたためであると述べている。

Taldy-Bulak Levoberezhny鉱床、最初の金生産は2014年内を予定

キルギス経済省のザイニジン・ジュマリエフ北部地域間局長は、Altynken社が2014年末までにTaldy-Bulak Levoberezhny鉱床(チュイ州、ビシュケクの東120km)における最初の金生産を予定している旨を述べた。同鉱床では、ほぼ全ての建設工事、その他の作業が終了しており、鉱山の電力供給問題も完全に解決されている。Altynken社は12月末には試験生産を開始する予定。Taldy-Bulak Levoberezhny鉱床の埋蔵量は金78 tで、100 t以上に拡大する見込みで、マインライフは22年。



## (7)ウズベキスタン

Uzmetkombinat、技術革新プロジェクトを韓国 POSCO E&C社に説明

Uzmetkombinat(ウズベク冶金コンビナート)は、投資プロジェクト実施に向け韓国POSCO E&C社と会談し、「Tebinbulakチタン磁鉄鉱床開発と鉄鉄生産」、「冶金関連エンジニアリング・技術」、「Uzmetkombinatにおけるフェロシリコン生産立ち上げ」の各プロジェクトの説明を行った。会談を受け、投資プロジェクト実施における相互協力強化に関する協定が調印された。

AGMK、2014年のプロジェクト投資は1億7,500万US\$

Almalyk採鉄冶金コンビナート(AGMK)は、2014年に総額1億7,500万US\$のプロジェクトを実施した。同社によると、投資計画の一環として4つのプロジェクト(新規生産施設の建設と既存生産施設の近代化)が実施された。Kayragach金鉄床の新鉄山、セメントプラントが建設され、亜鉛プラントの改修が完了している。AGMKはウズベキスタンの金生産量の約20%を占めている。2013年の同社の銅カソード生産は前年比2.8%増の9万8,000tであった。2014年の銅生産は10万tに拡大する見込みである。

## 4. アフリカ

### (1)南ア

＜政府・政策に関する動向＞

Zuma大統領、MPRDA法案を国会へ差し戻し、改正は先送りへ

メディア報道によれば、南アJacob Zuma大統領は2015年1月16日に鉱物・石油資源開発法案(Mineral and Petroleum Resources Development Act, MPRDA)を国会に差し戻した。同国の憲法では、法案は大統領の署名をもって施行されることが定められており、大統領は法案を留保し、国会に見直しを求めることが認められている。MPRDA法案については、2014年4月に国会を通過し、Zuma大統領の署名待ちの状態にあった。Ngoako Ramatlhodi鉱物資源大臣は2014年10月に、石油・ガスのセクターは独自の法的枠組みを有するべきで、MPRDAから切り離す必要があるとして、本法案の見直しの可能性について言及していた。

＜企業・プロジェクトに関する動向＞

Bushveld Minerals社、BushveldバナジウムプロジェクトのプレFSを開始

2014年11月20日付メディア報道によると、Bushveld Minerals社は、南アLimpopo州Mokopane地域に位置するBushveldバナジウムプロジェクトのプレFS調査を開始した。プレFS調査は2015年H1に完了する見通しで、プレFS調査実施中に詳細FS調査を一部開始するとしている。現在、環境影響評価調査も実施しており、2015年Q1には鉱業権を申請するとしている。同社HPによれば、当該プロジェクトは、MML層、MML上盤

層及びABゾーンの3つの隣接又は平行するマグネタイト層からなり、JORC規定による資源量は、MML層が資源量5,200万t、鉄品位45%、酸化バナジウム品位1.48%、酸化チタン品位9.7%、MML上盤層が資源量6,900万t、鉄品位29%、酸化バナジウム品位0.8%、酸化チタン品位11.9%である。

Glencore及びMerafe Resources社のフェロクロム精錬所、賃上げ合意でストが終結

2014年12月1日付メディア報道によると、Glencore及びMerafe Resources社が操業するフェロクロム精錬所において、2014年9月から開始されていた1,500名の労働者からなる賃上げストライキは、両社と労働組合(National Union of Metalworkers of South Africa)との間で合意に達し、操業が開始される見通しである。今回の合意により、最低賃金労働者の賃金は今後3年間倍増し、全体平均では、現状の手取り額7,000ZAR(ランド)から12万ZARまで上昇するとしている。当該フェロクロム精錬所権益に関しては、Glencoreは79.5%を保有し、Merafe Resources社は20.5%を保有している。

Zondereinde白金鉄山、NUMによるストライキにより操業停止、暴徒化を危惧

白金生産会社Northam Platinumは、Lipopo州のZondereinde白金鉄山の操業を2015年1月13日夜のシフトから開始された労働者ストライキにより停止している。Northam Platinum社の経営陣は、全国鉄山労働組合(National Union of Mineworkers, NUM)から採用、懲戒、解雇及び雇用契約等について要求事項を受けているが、NUMとの間においては、労働関連法に基づき、ストライキに依らない協議プロセスを確立していたことから、ストライキは認められないとして、経営陣は1月16日までの早急な職場復帰を求め、解雇を含む懲戒処分の可能性を示していた。しかし、ストライキを行わない従業員に対する脅迫や暴行、同社設備等への損害リスクが高まっているとして、1月16日付で従業員及び同社資産の安全を確保するために同鉄山の操業を停止すると発表した。同社によれば、通常操業への早期再開に努めるとし、また多くの従業員が職場復帰を望んでいるとしている。なお同鉄山の生産量はNortham Platinum社全体の約65%を占め、当該ストライキによる生産損失は一日あたり1,000oz、1,150万ZARに相当する。同鉄山では正社員6,600名、契約社員2,100名を雇用している。

白金生産大手Amplats、10年計画で自社操業鉄山を自動化システムへ移行

2015年1月23日付メディア報道によれば、白金生産大手Amplatsは、今後10年をかけて自社操業鉄山の機械化を進め、鉄山自動化システムへ移行させるロードマップを明らかにした。現状、南アの白金鉄山の採掘手法は、坑内で発破とドリリングを自ら行う鉄山労働

者に頼らざるを得ない状況にある。今回のAmplatsの鉱山自動化へのロードマップは、親会社Anglo Americanの事業戦略である新技術導入による鉱山操業の近代化推進計画に基づくもので、鉱山労働者の安全性の確保は当然ながら、無事故操業が結果として生産性の向上につながるとして操業コストの低減化やエネルギー効率性をも高めるとしている。

## (2) ザンビア

ロイヤルティ引き上げにより、鉱山操業停止が相次ぎ、政府は10億US\$を喪失へ

2014年12月19日付メディア報道によれば、ザンビア鉱業協会は2015年1月に施行されるとされるロイヤルティの引き上げにより、鉱山の操業停止が相次ぎ1.2万人もの雇用が失われ、また政府は10億US\$の収入を喪失すると発表した。IMFによれば、同国GDPに占める鉱業セクターの割合は12%で雇用は10%を占める。政府は露天掘り鉱山についてロイヤルティを現行の6%から20%に、坑内掘り鉱山を6%から8%に引き上げるとしており、実際にBarrick Gold社はロイヤルティが引き上げられる場合にはLumwana銅鉱山の操業を停止すると発表している。同鉱山の2013年銅生産量は11.8万tであった。

ロイヤルティ引き上げを目前にSentinel銅鉱山が操業を開始

2014年12月31日付けメディア報道によれば、加First QuantumはSentinel銅鉱山の操業を開始した。同鉱山は露天採掘で年間27万tから30万tの銅生産量が期待されており、生産された銅精鉱はKansanshi製錬所で銅地金に加工される。同国では2015年1月1日からロイヤルティ引き上げが施行されており、露天採掘鉱山については現行の6%から20%に大幅に引き上げられている。一部の鉱山会社はロイヤルティ引き上げがなされた際には鉱山操業を停止すると表明していた。

大統領候補の野党Mumba党首、ロイヤルティ引き上げの見直しを表明

2015年1月5日付けメディア報道によれば、最大野党MMD(複数政党制民主主義運動)党首のNevers Mumba氏は、2015年1月20日に実施される大統領選挙で当選した場合には、2015年1月から施行されたロイヤルティ率の引き上げを見直すことを表明した。ロイヤルティに関しては、2015年1月1日より、従来のロイヤルティ率6%から露天採掘鉱山については20%、坑内採掘鉱山については8%に引き上げられている。

TAZARA鉄道、従業員によるストが終結、通常操業を再開へ

ザンビア・タンザニア鉄道局(Tanzania-Zambia Railway Authority, TAZARA)は、2015年1月12日に発生した従業員のストライキにより、タンザニア・ダルエ

スサラームとザンビア・カピリムポシ間において全ての操業を停止していたが、タンザニア最高裁判所がTAZARA側従業員によるストライキは非合法と裁定し、従業員が職場に復帰したことにより2015年1月16日付で通常操業を再開したと報告した。当該ストライキは、ザンビア及びタンザニア両国で同時に発生しており、報道によれば5か月間にも及ぶ未払い給与の支払いを要求したものとされる。なお、TAZARA側は、給与の支払いの遅れについては、1月16日までに全て支払いを完了したと公表している。ザンビア及びDRコンゴからの銅輸送はトラック輸送が主ではあるものの、TAZARA鉄道は同地域からタンザニア・ダルエスサラーム港への輸送に非常に重要な役割を果たしている。

Edgar Lungu新大統領、ロイヤルティ大幅引き上げを維持する意向

2015年1月20日に実施された大統領選挙の結果が1月24日に公表され、与党愛国戦線(PF)で現国防相兼法相のEdgar Lungu氏が、国家開発統一党(UPND)のHakainde Hichilema党首との接戦を制して新大統領に選出された。メディア報道によれば、Lungu新大統領は、2015年1月1日から導入されたロイヤルティ率の大幅引き上げに関し、鉱山会社は正当な税金を支払う必要があるとして継続する意向を示した。ロイヤルティ率については、露天採掘鉱山では6%から20%へ、坑内採掘鉱山については6%から8%に引き上げられており、鉱業界から採算性が得られないとして強い反発を受けている。

## (3) DRコンゴ

Glencore、Inga水力発電所の改修に3.6億US\$を投資へ

2014年11月27日付メディア報道によれば、Glencore及びFleurette社は、3.6億US\$を投じて電力公社SNEL社のInga水力発電所(出力1,424 MW)の2つのタービンと送電網の改修工事を行う。同国は2013年にザンビアを抜いてアフリカ1位の銅生産国となったが、電力不足が鉱業投資を遅らせる要因となっていた。例えば、Katanga州Kamoto鉱山では2014年の5月と9月に合わせて862時間にわたり電力供給が途絶し、今ではザンビアから2倍の電力料金で輸入し、またディーゼル発電を月300万US\$かけて使用しているという。同国の水力発電ポテンシャルに関しては、世銀によれば、中国及びロシアに続く3位に位置するものの、90%が未開発で6,500万人が電気のない生活を余儀なくされている。同国政府は長期計画として、新たに3件もの計4,800 MWに及ぶ水力発電所の建設を計画しており、2015年にダム建設を開始し2020年には完工を目指すとしている。このうち、1,300MWは鉱業セクター向け、2,500 MWは南アへ販売し、残り1,000 MWを国内消費に充てるとしている。



#### 紫金鉱業、Kolwezi銅プロジェクト保有企業を買収

安泰科によれば、紫金鉱業傘下の全額出資子会社である金城鉱業有限公司は、浙江華友コバルト業有限公司と「株式権益の買収協定」を締結した。金城鉱業は買い手として、7,791.67万US\$ (約4.79億元相当)を出資し、華友コバルト業が保有するDRコンゴLa Compagnie Minière de Musonoie Global SAS社の51%の株式権益及び一部株主の融資金、一部プロジェクト参加費用を買収する。

La Compagnie Minière de Musonoie Global SAS社はKolwezi銅プロジェクトを保有し、当該鉱山の推定埋蔵量は153.84万tである。現在、同プロジェクトは、FS及び設計段階にある。同プロジェクトが稼動すれば、紫金銅業の銅製錬プロジェクト(生産能力20万t/年)の原料を提供でき、アフリカの鉱物資源開発への参加が可能になる。

#### EITI遵守国の認定取消のおそれ、25社が2012年度報告書を未提出

2014年12月9日付メディア報道によれば、DRコンゴは、2014年12月31日までに2012年度の報告書を提出できない場合、採取産業透明性イニシアティブ(EITI: Extractive Industries Transparency Initiative)から遵守国(Compliant Country)としての認定を取り消されるおそれがある。DRコンゴのEITI代表Mack Dumba氏によれば、2014年11月末までに報告義務であった2012年の生産量及び税金及びロイヤルティ支払額に関して、同国内の25社が未だ未提出であり、その中には2012年度の会計監査を実施していない企業又は納税額を証明できない企業も存在しているという。これを受けて、同国Martin Kabwelulu Labilio鉱業大臣は2014年11月末にKatanga州を訪れ、Katanga州鉱業大臣のAudax Sompwe Kuanda氏のほか、Katanga州のEITI代表を務めるThierry Kabamba氏と会談を行っている。なお、DRコンゴは2014年7月にEITIの遵守国に認定されたばかりであった。

#### (4) モザンビーク

Baobab Resources社、Tete銑鉄・フェロバナジウムプロジェクトの鉱業権申請が認可

豪Baobab Resources社は2014年11月19日付で、Tete銑鉄・フェロバナジウムプロジェクトの鉱業権申請が認可されたと公表した。当該期間は25年間で、さらに25年間の更新が認められている。2015年1月末までに、鉱業権付与と鉱業契約締結に係る手続きが完了としている。Baobab社は、当該プロジェクトの権益85%を保有し、残り15%を国際金融公社(IFC)が保有している。IFCは2012年に実施したプレFS調査の結果をもって、権益相当分の約190万US\$を負担する。当該プロジェクトは2008年に採鉱を開始しており、JORC規定に基づいて、5.1億tの予測資源量と2.2億tの概測資源量が確認されている。同社によれば、モザンビーク

政府は主要産業への投資インセンティブとして、優遇税制を提供しており、例えば、BHP BillitonのMozalアルミニウム製錬所やKenmare社のMomaミネラルサンドプロジェクトに対しては、Industrial Free Zoneの権利を付与して、売上高の1%の支払いを求める代わりに、法人税、輸出入税や付加価値税を免除している。当該プロジェクトについても同様の優遇措置が受けられるとして政府と協議を行うとしている。

#### (5) ジンバブエ

白金の未加工鉱石輸出時の15%課税を2017年まで延期へ

2014年11月27日付メディア報道によると、ジンバブエ政府は未加工の白金を輸出する鉱山会社に対し、2014年1月以降、輸出額の15%を賦課していたが、これを2017年まで延期するとした。Patrick Chinamasa財務大臣によれば、鉱山会社に対し、精錬所建設の時間の猶予を与えるためだとしている。

#### (6) ウガンダ

中国企業がリン鉱山開発に参画

2015年12月23日付けメディア報道によれば、ウガンダ政府は中国Guangzhou Dongsong Energy Groupとの間でリン鉱山及び肥料プラントの開発に合意した。Peter Lokeris鉱物エネルギー大臣は、ウガンダ国内で需要が拡大している肥料について、中国の投資により国内調達が可能となり大幅に輸入コストが削減できるとコメントしている。なお、生産開始までは4年から5年を要し、リン酸肥料の年間生産能力は30万tとされ、本契約に基づき、生産物はウガンダ、ケニア、タンザニア、ルワンダ及びブルンジで販売される予定である。

#### (7) タンザニア

Kibo Mining社、Metal Tiger社とJVによりウラン探鉱案件を2015年から再開へ

アイルランド系Kibo Mining社は、2014年11月21日付で、これまで探鉱活動を休止していたタンザニアのウラン案件について、豪Metal Tiger社とMOUを締結し、Kibo Mining社50%、Metal Tiger社50%のJVにより2015年から探鉱活動を再開すると発表した。探鉱対象は43件の探鉱権からなり、Iranga地域、Mbeya地域及びSongea地域に至る9,033km<sup>2</sup>にも及ぶ。MOUに基づき、Metal Tiger社は探鉱費用80万US\$を負担することで対象案件の50%権益を保有することが可能となる。もしMetal Tiger社の支出額が期間内に80万US\$に達しない場合は、10%のフリーキャリアに移行し、30万US\$に満たない場合は、Kibo Mining社に同社の権益は移転する。

#### エネルギー鉱物大臣が汚職疑惑で交代

メディア報道によると、2015年1月24日、タンザニアのMuhongoエネルギー鉱物大臣が辞任した。これを

受けてKikwete大統領は内閣改造に着手し、Simbachawene前土地住宅集落副大臣が新エネルギー鉱物大臣に任命された。Muhongo前エネルギー鉱物大臣はメディアに対し「自分は腐敗していない。長引く汚職スキャンダルに終止符を打ち、国家が重要な案件に集中できるよう、辞任を決意した。」と述べている。

#### (8) シエラレオネ

英Sierra Rutile社、エボラ出血熱の影響を受けつつも2014年Q4 ルチル生産量は前年比14.5%増

英Sierra Rutile社は2015年1月12日付で、同社がシエラレオネ南西部で操業するLantilルチル鉱山の2014年生産量を公表した。同社によれば、年間生産量では当初想定していたルチル生産量12万tに対し、2014年は114,163万tに留まったものの、2014年Q4の生産量は、ルチル31,025t、イルメナイト10,574tと、ルチルについては前年同期比の14.5%増、イルメナイトは5.9%増と、エボラ出血熱の影響を受けながらも、四半期生産量では、同社の過去最大規模の生産量であったとしている。2014年の生産コストは、前年比5%減の646US\$/tであった。2015年については、ルチル生産量120,000t～130,000t、イルメナイト生産量30,000t～35,000tを計画しており、生産コストについても595US\$/t～615US\$/tを目標値として更なるコスト削減を行うとしている。

### 5. オセアニア

#### (1) 豪州

BHP Billiton、新会社の名称を発表

2014年12月8日、BHP Billitonは分社化する新会社の名称を「South 32」とすることを発表した。同社はその背景を「新会社に移管される事業の多くが南半球で行われている事、また南緯32度付近に本社機能を持つパース(豪州)および職能部門のグローバル機能を持つヨハネスブルグ(南ア)が位置する事に由来している」と説明している。新会社はオーストラリア株式市場を主要取引所とし、ヨハネスブルグ株式市場及びロンドン株式市場(LSE)をセカンダリーリスティング先とする。上場実施は当局による全ての許認可が取得に至り次第、取締役決議を行い、2015年3月に株主への説明書の配布、同5月に臨時株主総会による株主決議を経て完了する見込み。

WA州(西オーストラリア州)政府、鉄鉱石ジュニア企業に対してロイヤルティの納入期限を延期する支援策を発表

2014年12月19日、WA州政府は鉄鉱石のジュニア企業に対し、ロイヤルティの納入期限を延期する支援策を発表した。申請が受理されれば、州政府に対するロイヤルティ支払の50%について、納入期限が最大2年延長される。ロイヤルティの納入延期対象は2014年12月分から最大1年間。

本件に関し、WA州鉄鉱石石油大臣は次のコメントを残している。「鉄鉱石産業はWA州の輸出額の56%を占める重要な産業であり、その中で鉄鉱石ジュニア企業はメジャー企業が開発しない小規模な鉱床を操業し、地元労働者に雇用や仕事を与えている。これらジュニア企業は鉄鉱石価格の下落により苦境に直面しているため、このような支援を決定した。」

WA州、鉄鉱石価格の下落により10億A\$の財政赤字

2014年12月22日付の地元各紙は、鉄鉱石価格の急落により、州政府のロイヤルティ収入が大幅に減少しており、2014/2015年度(2014年7月～2015年6月)は10億A\$の財政赤字に転落する恐れが高いと報じている。同州が財政赤字に転落した場合、2000年以降で初めての赤字となり、財政赤字の防止を2009年来の公約としているColin Barnett知事は厳しい状況に置かれる。同州政府は2014/2015年度の鉄鉱石価格を122.70US\$/tと想定していたが、現在は70US\$/tを下回り、5年ぶりの安値を記録している(2014年12月末時点)。

Valence Industries社、SA州(南オーストラリア州)Uleyグラファイト鉱山の拡張に関するFS結果を発表

2015年1月2日、SA州Uleyグラファイト鉱山を所有する豪州のジュニア企業Valence Industries社は、同鉱山の拡張(フェーズ2)とグラファイト製品の生産(フェーズ3)に関するFSの完了を発表した。それによれば、拡張後のグラファイト鉱石の生産コストは400～500A\$/tと見積もられ、経済性を有すると結論付けている。同社はフェーズ1として14,000t/yのグラファイトを生産する予定。今回のFSは、今後3年間で37百万A\$の資金調達を行い、露天掘りピットの拡張および処理プラントの新設を行う事で、生産量を14,000t/yから50,000t/yに増産するフェーズ2およびフレークグラファイトの生産を行うフェーズ3を対象としている。

FMG、探鉱によりChichester地区の鉄鉱石鉱量が3億t増加

2015年1月8日、大手鉄鉱石生産者のFortescue Metals Group(FMG)は、WA州Pilbara地区Chichesterでの周辺探鉱および探鉱プロジェクトにより、鉄鉱石の推定鉱量が合計300百万t増加したと発表した。資料によれば、Cloudbreak鉱山で68百万t、Christmas Creek鉱山で39百万tの合計107百万tの鉱量が増加し、また、Kutayi探鉱プロジェクトで106百万t、Mt Lewin探鉱プロジェクトで82百万tの合計188百万tが増加した(計295百万t)。同社によると、確認された鉄鉱石鉱床はいずれも地表から地表浅部に胚胎しているために低い剥土比での開発が可能であり、今後も同地区における探鉱活動を継続する方針を明らかにしている。



BHP Billiton、Olympic Dam鉱山のテーリング保管施設の拡張をSA州に申請

2015年1月12日付地元各紙は、BHP BillitonがSA州Olympic Dam鉱山(銅・ウラン)のテーリング保管設備の拡張をSA州政府に申請したと報じた。同拡張計画は保管施設の容量を4,840万m<sup>3</sup>から6,840万m<sup>3</sup>にするもの。同鉱山の生産量が今後も維持される場合、現在の保管施設は2017年12月に満杯になる見込みであるが、本拡張により5年間の延長が可能となる。同社はテーリングの保管施設を新規に建設する場合、周辺環境への負荷が拡大する事から、既存施設の拡張判断に至ったとコメントしている。一方、環境保護活動を行う団体のなかには、「当該拡張により、放射性物質や酸性物質が地中へ漏出する危険が増加する」と警告する団体もある。

Rio TintoのRangerウラン鉱山、2014年度生産量は前年比61%減

2015年1月13日付地元紙は、ERA社(Energy Resources of Australia)における酸化ウラン(U<sub>3</sub>O<sub>8</sub>)の年

間生産量が前年比▲61%(1,165t)と大幅な減少になったと報じた。

PanAust社、業務効率化のため従業員の約5%を削減する計画

2015年1月14日、東南アジアや南米で銅金鉱山の操業を行っている豪PanAust社は、業務の効率化を目的とした人員削減案を発表した。従業員の約5%(182名)が対象で、1,550万US\$/年のコスト削減が可能になると同社は説明している。

なお、地元各紙の報道によれば、同社は2014年8月にGlencoreから買収したパプアニューギニアのFrieda River銅金プロジェクト(80%権益)を積極的に進めていく方針との事。

Iluka Resources社、2014年のミネラルサンド生産量は前年比15%減

2015年1月15日、ミネラルサンドメジャーのIluka Resources社は2014年の生産量、販売実績等を公表した。詳細内訳は下記のとおり。

| 生産量(単位:Kt)           | 2013年1-12月 | 2014年1-12月 | 増減     |
|----------------------|------------|------------|--------|
| Ilmenite             | 584.5      | 365.4      | ▲37.5% |
| Natural Rutile: NR   | 127.0      | 177.2      | 39.5%  |
| Synthetic Rutile: SR | 59.0       | 0.0        | n/a    |
| Zircon Sand: Z       | 285.1      | 357.6      | 25.4%  |
| ミネラルサンド合計            | 1,055.6    | 900.2      | ▲14.7% |

| 販売量(単位:Kt)           | 2013年1-12月 | 2014年1-12月 | 増減    |
|----------------------|------------|------------|-------|
| Ilmenite             | 337.5      | 316.6      | ▲6.2% |
| Natural Rutile: NR   | 168.0      | 182.0      | 8.3%  |
| Synthetic Rutile: SR | 46.2       | 82.0       | 77.5% |
| Zircon Sand: Z       | 370.2      | 352.2      | ▲4.9% |
| ミネラルサンド合計            | 921.9      | 932.8      | 1.2%  |

| 売上高(単位: mil. US\$) | 2013年1-12月 | 2014年1-12月 | 増減    |
|--------------------|------------|------------|-------|
| NR / SR / Z        | 685.8      | 634.8      | ▲7.4% |
| Ilmenite           | 77.2       | 90.1       | 16.7% |
| ミネラルサンド合計          | 763.0      | 724.9      | ▲5.0% |

ジルコンサンドの需要が世界的に軟調である一方で、NRやSRに代表される高品位なチタン鉱石への需要が回復している。ジルコンサンドの販売量は欧州、中東、インドでの需要が弱含みであった事を反映して、前年比で約5%減となった。塩素法酸化チタン向けの高品位原料(NRおよびSR)は需要の回復が見られるが、イルメナイトの販売量は中国の硫酸法酸化チタンの稼働率が低迷した事に影響を受け、前年比で約6%減となった。

なお、地元紙は同社が2015年に米国のミネラルサンド鉱山・処理施設の操業中止を検討していることを伝えている。

WA州政府、開発中のRoy Hill鉄鉱石鉱山に対する保安検査を実施予定

2015年1月15日付地元紙は、WA州政府の鉱山・石油局(DMP: Department of Mine and Petroleum)が、2015年1月下旬にHancock Prospecting Pty Ltd.社が開発中のRoy Hill鉄鉱石鉱山に対する保安検査を実施する予定との内容を伝えている。地元紙によれば、DMPは2014年に同鉱山で発生した複数回の事故に対して建設作業の中止を命じる通告を2度行っており、今般の保安検査は危険性の高い工事に対する同社の管理体制を検査するものと報じている。Hancock社の広報担当官は、「事故が起こった作業箇所ではDMPによる中止命

令を受ける前から作業を中断している。建設作業は数日以内に通常に戻る。鉄鉱石の初出荷は計画どおり2015年9月に行える。」とコメント。

Rio Tinto、2014年鉄鉱石生産・出荷量は過去最高を記録

2015年1月20日、Rio Tintoは2014年度(1～12月)の生産状況を公表した。それによれば、鉄鉱石の生産量は前年比11%増となる2億9,540万tとなり、過去最高を更新した。輸出量は在庫からの出荷分720万tと合わせて、前年比17%増の3億260万tを記録した。

2015年度の生産目標は、生産効率の改善を目的としたインフラ拡張工事が順調に進んでいる事により、2014年度比で22%増となる3億6千万tを予定している。

Metals X社、2015年の錫精鉱生産量を前年より14%増産する予定

2015年1月21日付け地元紙は、豪州の錫生産最大手Metals X社が2015年度の錫精鉱生産量を昨年比14%増の8,000tで計画していると報じた。同社はYunnan Tin Parksong Australia社と50:50のJVにより、TAS州(タスマニア州)西部のRenison鉱山で錫の生産を行っている。地元紙はインドネシアが錫鉱石輸出を制限する法令を発表した事に起因する錫の供給不足が予想されるため、増産に踏み切ったものと報じており、さらに同鉱山の周辺開発による追加生産(5,000t/y)の可能性も考えられるとしている。

錫価格は2年間低迷が続いているものの、スマートフォン等のIT製品に欠かせない素材として需要は堅調に伸びている。

Arrium社、SA州Southern Iron鉄鉱石鉱山の操業を休止

2015年1月23日、豪州の大手鉄鉱石採掘・製鉄会社Arrium Ltd.は、操業する2つの鉄鉱石鉱山のうちの1つ、SA州Southern Ironの操業休止を発表した。鉄鉱石価格の大幅下落により、生産コストの高い同鉱山は操業休止に追い込まれた。一方、SA州Middleback Ranges鉱山は操業を継続する予定。Southern Iron鉱山の操業休止により、同社の鉄鉱石生産量は1,250万t/yから900万t/yへ減少する。

## (2) ニューカレドニア

GlencoreのKoniamboニッケル精錬所、湯漏れで操業を一時停止

2015年12月26日、Koniambo Nickel SAS(Glencoreが49%出資する実質子会社)はフェロニッケル製錬所、1号炉で湯漏れが見つかったために操業を一時停止した。同社によれば、作業員や周辺環境への影響は無く、また設備に大きな損傷も無いとの事。

## (3) パプアニューギニア

Newcrest社、Wafi-Golpu金探査プロジェクトをFSステージへ

2014年12月15日、産金大手の豪Newcrestは同社がPNGで進めているWafi-Golpu金鉱床探査プロジェクト(※)をFSステージに進めると発表した。高品位部における初期FSにより、金2,000万oz(約622t)と銅900万tの鉱量(平均品位は金1.02g/t、銅1.60%)を有する世界有数規模の鉱床が確認されていると説明している。開発は2つのステージに分かれており、高品位部から開発を進める事で、開発コストを当初の48億US\$から23億US\$へ大幅に削減できる見込みとの事。今後、高品位部のFSと周辺部の初期FSを同時進行で行い、どちらも2015年度内には完了させる予定。当該プロジェクトはブロックチェーンによる採掘が計画されており、2020年の生産開始予定。

なお、地元紙によれば、PNG政府は採掘権の承認による30%の権益取得オプションを有しており、行使時にはNewcrest社とHarmony Gold社の権益はそれぞれ35%に減少する。

(※)南アHarmony Gold社との50:50-JV

## 6. 中近東

### (1) サウジアラビア

Barrick Gold、国営Ma'adenとJabal Sayid銅鉱山開発について合意

加・Barrick Goldは、2014年12月3日、サウジアラビア国営企業Ma'adenとJabal Sayid銅プロジェクトについて、同社と合弁事業(50:50)の契約を締結した。2016年初に出荷開始予定。操業開始後、初めの5年間で年間100百万t、その後130百万tの銅精鉱を生産する予定。

国営Ma'aden、自国のボーキサイト資源から初のアルミナ生産

2014年12月21日、アルミニウム生産大手の米アルコはサウジアラビア国営企業Ma'adenとのJV工場において、サウジアラビア産のボーキサイトを原料とするアルミナの初生産に成功したと発表した。これにより、同国初のボーキサイトからアルミニウムまでの一貫製造チェーンが完成した。アルミニウム製錬所は2014年9月に商業生産の開始を発表していた(初出銹は2012年12月)。コンプレックス全体の生産能力は、ボーキサイト400万t(LOM:30年)、アルミナ180万t、アルミニウム74万t、アルミニウム圧延38万t。出資比率はアルコが25.1%、残りの74.9%をMa'adenが保有しており、総工費は108億US\$(発表ベース)。

Ma'aden社長兼CEOのKhalid Madaifer氏は、「当該プロジェクトは、我が国の鉱物資源の価値を最大化する



ものであり、即ち、(石油・ガス以外の)持続的な産業の多様化、また高度な技能職の創出に資すると確信している。」と述べている。また、アルコアの会長兼CEOのKlaus Kleinfeld氏は、「当該JVは世界で最も低コストのアルミニウムコンプレックスであり、国際競争力を最重要視する当社の戦略に合致する、重要な拠点である」と述べた。

## 7. アジア

### (1) インドネシア

#### ＜政府・政策に関する動向＞

憲法裁判所、未処理鉱石の輸出禁止に関する訴えを退ける

2014年12月3日、インドネシア憲法裁判所は、9社の地元鉱山会社と共同でインドネシア鉱物生産者協会(APEMINDO)による同国内での鉱物の処理・製錬を義務付けた法律2009年No.4の102条及び103条の見直しに関する訴えを退けた。この判決により、未処理鉱石の輸出禁止は正当化されることとなった。

Ahmad Fadlil Sumadi裁判官は、「高コストにより製精錬の義務化が困難であるとする申請者の主張は受け入れられない。本件においては、申請者は政府への鉱業許可を申請した以上、本条項を認識しているとみなす。」と述べた。

投資調整庁(BKPM)が電力、鉱業などの許認可を取扱い

2014年12月13日付地元メディアによると、来年初頭より投資調整庁(BKPM)は、ワンストップ許認可サービスへの移行を志向する政府のプログラムの一環として、電力及び鉱業事業を行う会社の許認可を取り扱う予定。BKPMのFranky Sibarani長官は12月12日に、電力プラント許認可発行を含む電力分野の許認可プロセスは、2015年初めにエネルギー鉱物資源省からBKPMに移管される、と述べた。また、同氏は、2015年6月にも、探査・開発事業及び製錬設備の建設に必要な鉱物及び石炭分野に関する許認可を取扱う予定であるという。

2015年初頭にCOW及びCCOW再交渉を終了

2014年12月18日地元メディアによると、2015年初頭にエネルギー鉱物資源省(MEMR)は鉱業事業契約(COW)及び石炭鉱業事業契約(CCOW)の再交渉を終了するという。COW及びCCOWの保有者は107社で、覚書を締結したのは84社となっている。契約の再交渉については、2009年法律第4号の新鉱業法によって定められている。

エネルギー鉱物資源省Sudirman大臣は、MEMRは鉱業契約の再交渉の速やかな終了のために鉱山会社に対し未だ機会を提供している、と述べた。また同氏は、「規則は適用されなければならない。もし我々が制裁を加えなければならないのなら、そうするだけだ。しかしながら、法の精神というものを順守していきたい。」

とも述べた。

特定製品の輸出に信任状を取得必須とする計画

2015年1月15日付地元メディアによると、インドネシア貿易省は、特定の製品の輸出には信任状の取得を必須条件とする新規則(04/M-DAG/PER/1/2015)を発布した。特定製品とは、石炭、鉱物、石油、ガス及びパーム油などが対象である。

この新規則は、政府による輸出データ取得を助ける目的で制定され、2015年4月から施行される予定。

エネルギー鉱物資源省が大臣令修正を予定

2015年1月12日付地元メディアによると、エネルギー鉱物資源省(MEMR)は、鉱業に関する下流域産業の発展を促進するための試みとして、大臣令No1/2014の付録(Appendix)の改訂を予定しているという。

同省鉱物石炭総局のR. Sukhyar総局長は、改訂は金属産業という分野を超えて製精錬された鉱物の売買を認めるものである、と述べた。同氏は、一例として、ニッケル及びボーキサイトは金属産業だけに充てるべきではなく、セラミック産業にも活用すべきである、と指摘した。また、MEMRはジルコンの輸出許可に関しても検討しているとも述べた。

政府、61件にC&Cステータスを付与

MEMRは11月末、61件の鉱物及び石炭鉱業事業許可(IUP)に「クリアかつクリーン」(“clean and clear”, 以下C&C)ステータスを与えた。

2011年に最初のグループがC&Cステータスを得て以来、今回で13組目のステータス付与となる。C&Cステータスは、2009年から施行された新鉱業法及び政令2010年第23号に準拠する、鉱区重複がなく、必要書類を提示できるものに対して与えられる。

政府は、鉱業事業許可発給権を回復して以降、地方政府による積極的な鉱業許可発給による混乱を整理するものとして、C&C証明の付与を開始した。10,000件ほどある鉱業許可保持者のうち、C&C証明を持つ者は半数に満たないと見られている。

数百の鉱業事業許可が無効、ジャンビ州が最多

MEMRと汚職撲滅委員会(KPK)による鉱業に関する共同監督の結果、数百の鉱業事業許可(IUP)が無効となった。ジャンビ州のIUP無効が最も多く、134件となった。

MEMR鉱物石炭総局のSukhyar総局長は、KPKとの協力体制により操業における鉱山会社の違反を発見したと報告し、12州のうち4州でIUPの無効化があったことを明らかにした。4州で無効化されたIUPのうち、134件がジャンビ州、106件が南スマトラ州、7件が西カリマンタン州であると述べた。

## ＜企業に関する動向＞

### 国営PT Timah、子会社 2社を統合合併

2014年12月2日付地元メディアによると、IDX上場の国営鉱山会社PT Timah Tbk(Timah)は、12月1日に2つの子会社、PT Timah Eksplorasi(TE)及びPT Timah Investasi Mineral(TIM)を統合合併したと発表した。

TIMは南カリマンタン州における石炭採掘事業に携わっており、一方、TEはイルメナイト、ジルコン、モナザイトなどの鉱物探査を行っている。またTEは地質調査、鉱物分析及び経済性評価のサービスも提供している。

### PT Timah、2015年3月にレアアースプラントを稼働開始予定

2014年12月10日付地元メディアによると、PT Timah Tbk(Timah)は、レアアース鉱物の鉱山エリアとして、バンカ及びブリトゥン島における鉱業事業許可(IUP)の準備をしている。探査は、レアアース処理ミニプラントの商業的操業が可能となる2015年3月に開始される予定である。TimahのSukrisno取締役は、レアアースミニプラントの建設は2015年1月に完了する見込みであると述べた。

Timahはバンカ・ブリトゥン州Tanjung Ular工業区域のレアアースプラント建設に200億IDRの投資を行っており、レアアースの生産能力は50kg/日だという。

Sukrisno取締役によれば、プラントの操業が順調ならば、バンカ・ブリトゥンにおけるレアアース鉱山の開発のために鉱業事業許可の準備も予定しているという。鉱山開発までの期間は、レアアース生産に錫スラグ及び錫製錬副産物のみを使用することのこと。

### Krakatau Posco製鉄所で爆発事故

地元メディアによると、2014年12月15日にバンテン州CilegonのPT Krakatau Posco製鉄所において大きな爆発があり、作業員7名が負傷、病院に直ちに搬送されたが、数日後に1名の死亡が確認された。

Krakatau Posco取締役Christiawaty Ferania Kaseger氏は、爆発は製鋼プラント区域で発生し、転炉内に水が漏れたことが原因と考えられ、現在調査を継続中で生産活動を休止していると報告した。

### Koba Tinが16.7百万US\$の閉山再生ファンドを準備

2015年1月8日付地元メディアによると、PT Koba Tinの経営陣は16.7百万US\$の閉山再生ファンドの適用を約束しており、PT Timahが組織する経営コンソーシアムの承認を待っている状態である。

エネルギー・鉱物資源省・技術・環境局のBambang Susigit局長によると、再生エリアはおおよそ3,800haにのぼるといふ。Susigit局長はまた、同エリアはCOW更新を行わなかった2013年9月以降放置されており、コンソーシアムのアクションプランを待っている、と述べた。

Koba Tinは中央バンカ県及び南バンカ県において41,000 haのコンセッションを保有している。

### Bintang Delapanのニッケル銑鉄工場が2015年4月に完成予定

2015年1月9日付地元メディアによると、PT Bintang Delapanが中央スラウェシのMorowaliに建設中のニッケル銑鉄工場が2015年4月に完成する見込みとのこと。エネルギー・鉱物資源省(MEMR) 鉱物開発管理局Edi Prasodjo局長によると、工場建設の進捗は80 %以上に達しているという。

Bintang Delapanは工場建設に際し、中国Dingxin Group(鼎信集団、傘下にTsingshan Holding(青山集団))とのジョイントベンチャーとしてPT Sulawesi Mining Investmentを設立している。PT Sulawesi Mining Investmentは第1ステージとして年産300,000 tの生産能力を持つニッケル銑鉄工場を建設し、その後、年産500,000tへ生産能力増強を計画している。

### Indoferro社がニッケル銑鉄の増産を計画

2015年1月19日付地元メディアによると、不安定なニッケル価格の長期化にもかかわらず、PT Indoferroは、2015年にニッケル銑鉄の生産を前年比14.29 %増加させ、160,000 t/年とすることを目標としている。

Indoferro社のRadius Suhendra取締役社長は、2015年の収入はニッケル価格の上昇を見込み、前年比33 %以上増加の160百万US\$を見積もっているという。Indoferro社ではNi量 5%のニッケル銑鉄を生産し、中国と台湾に輸出している。同氏はまた、バンテン州チレゴンにあるニッケル銑鉄工場において、年産500,000tとなる増強プロジェクトを計画しているという。

Indoferro社はこのプロジェクトにおいて、中国機械进出口有限公司(China National Machinery Imp.& Exp. Corp.: CMC)と提携している。

### 元情報局高官がFreeport Indonesia社長に

2015年1月8日付地元メディアによると、Grasberg銅・金鉱山を操業するPT Freeport Indonesia(PTFI)は、鉱業事業契約修正交渉における重要なステージに対応するために、Rozik Soetjipto社長の後任にMaroef Sjamsoeddin氏を任命した。Maroef新社長は、PTFIの長期計画をサポートするために政府とステークホルダーの連携を強化していく、と述べた。

### Freeport Indonesia、6か月毎の銅精鉱輸出許可を更新

PTFIは、銅製錬所建設のため、国営肥料会社PT Petrokimia Gresikと東ジャワ州グレシクの土地に係るリース契約を締結した。Maroef Sjamsoeddin社長は、2015年1月22日にPetrokimiaから20年間にわたり60 haの土地を借り受ける契約書にサインしたと言う。計画されている銅製錬所は、PTFIが権益を25 %有するPT Smeltingの近隣に建設される予定とのこと。投資規模



は23億US\$で、生産能力500,000 t/年の計画。

政府はこれを以て製錬所建設計画が60%に達したとし、同社の銅精鉱輸出許可を7月25日まで更新したとのこと。政府は、12月下旬にPT FIの製錬所建設計画に関し、「進捗度が期限の6か月以内に60%を達成されなかった場合には輸出許可は延期される」と示唆していた。

政府、Freeport Indonesiaの株式を20%取得

2015年1月26日付地元メディアによると、政府は2015年10月までにPT Freeport Indonesia (PTFI)の株式保有率を20%まで増加させることを予定している。

エネルギー・鉱物資源省Sudirman Said大臣は、PTFIの親会社であるFreeport-McMoRanと、上記期日までにPTFI株式の10.64%の購入で同意した、と報告した。同国中央政府は、PTFIの株式9.36%を現在保有している。

2014年に施行された政令では、同国内で坑内掘りで操業する鉱山会社は、操業開始から6年目までにその株式の20%を、10年目までには30%を地元企業等に売却しなければならない。売却先の優先順位は、中央政府あるいは地方政府、国営あるいは地方自治体運営会社、私企業となっている。

国営Antam、インドネシア初となるアノードスライム処理プラントの稼働開始を発表

2015年1月19日、PT Antamは同社ウェブサイトにおいてTBRC(Top Blown Rotary Converter)施設の操業開始を発表した。当該施設はアノードスライムから貴金属を回収するために設置されたもので、50万US\$が投じられた。年間処理能力は500tであるが、将来的には2,000 t/年へ引き上げを計画している。

## (2) 中国

＜政府・政策に関する動向＞

商務部、2015年アンチモン輸出国営貿易資格の申請企業リストを公示

商務部は2014年12月2日、2015年度タングステン、アンチモン、銀の輸出に関する国営貿易資格申請企業リストをウェブサイト上で公示した。

申請条件に適合するアンチモン企業は12社である。その内訳は①雲南聯合アンチモン業株式会社、②五鉱有色金属株式会社、③貴州省五金鉱産輸出入有限公司、④広東省五金鉱産輸出入集団公司、⑤広西日星金属化学工業有限公司、⑥広西華錫集団株式会社、⑦湖南錫鉱山閃星アンチモン業輸出入有限公司、⑧湖南省中南アンチモン・タングステン工業貿易有限公司、⑨東莞市杰夫難燃材料有限公司、⑩広東三國アンチモン業有限公司、⑪四川鑫炬業資源開発株式会社、⑫蘭州金海アンチモン業有限公司。

2015年輸出入税率公表、タングステン及びモリブデンの輸出関税は変更なし

2014年12月16日、國務院関税税則委員会は「2015年関税実施計画案」を発表し、2015年各商品の輸出入関税を公表した。タングステンの関税は、一時的に変更なし、そのうち酸化タングステン及びAPT等タングステン酸塩の関税は5%を維持し、フェロタングステンの関税は20%を維持する。フェロタングステン製錬企業は関税の取り消しを望んでいたが、国際市場を開拓するという希望は実現しなかった。2015年のフェロタングステンの輸出は現状を維持する方針。

また、モリブデン輸出関税についても下記のとおり変更はなかった。

なお、フェロニッケルの輸入関税(1%)は撤廃された。

|          | 製品                                       | 2014年<br>輸出関税 | 2015年<br>暫定税率 |
|----------|------------------------------------------|---------------|---------------|
| 26131000 | 焙焼したモリブデン鉱石及びその精鉱                        | 15 %          | 15 %          |
| 26139000 | 他のモリブデン鉱石及びその精鉱                          | 15 %          | 15 %          |
| 28257000 | モリブデンの酸化物及び水酸化物                          | 5 %           | 5 %           |
| 28417010 | モリブデン酸アンモニウム                             | 5 %           | 5 %           |
| 28417090 | 他のモリブデン酸塩                                | 5 %           | 5 %           |
| 72027000 | フェロモリブデン                                 | 20 %          | 20 %          |
| 81021000 | モリブデン粉末                                  | 5 %           | 5 %           |
| 81029400 | 未圧延モリブデン 単焼結した条材、棒材                      | 5 %           | 5 %           |
| 81029500 | モリブデン条材、棒材、単焼結したものを除き、型材、異型材、板材、シード、帯材、箔 | 0             | 0             |
| 81029600 | モリブデン線                                   | 0             | 0             |
| 81029700 | モリブデンスクラップ                               | 15 %          | 15 %          |
| 81029900 | 他のモリブデン製品                                | 0             | 0             |

國務院の環境保護政策がレアアース価格の推進剤になる

安泰科によれば、國務院弁公庁は、「環境監督管理法律執行の強化に関する通達」を公表し、汚染物の違法排出等5種類の違法行為を厳しく取り締まり、違法企業をブラックリストに掲載し、公表する。

工業情報化部は、レアアース業界への整理整頓事業を2013年8月15日及び2014年10月に実施し、統合期間は約3～6か月とした。今回、國務院が発表した環境監督管理整理の通知を通じ、違う視点から、違法採掘行為がもっとも多いレアアース業界に対し整頓を行う。

国家備蓄局、継続的にレアアース買上げ備蓄を実施する意向

現地報道によれば、2014年12月25日、国家備蓄局は、中国アルミ業、中国五鉱、贛州レアアース、厦門タングステン業及び広晟有色とレアアース買上げ備蓄契

約を締結した。業界関係者によると、契約を締結することによって、レアアースの買い上げ備蓄は正式に確定したが、正式な文書を公表していないため、関連企業は詳しいことについて公表しない意向である。現在、工業情報化部は、国内のレアアース業界全体の健全な発展促進に関する詳しい計画案を研究している模様。

国家備蓄局は、レアアースの買い上げ備蓄に関する公式文書を公表していないが、市場は買い上げ備蓄に対する関心を高めている。業界関係者によると、前回の買い上げ備蓄を実施したことによって、現在市場中の現物が不足しており、新規の買い上げ備蓄の実施は、レアアース価格を大幅に引き上げる見込み。

12月15日から20日まで、工業情報化部は、国土資源部、環境保護部、国家税務総局、税関総署とともに湖南省に行き、レアアース特別整理検査作業を実施し、特に長沙市得力レアアース化学工業有限責任会社を含む8社企業に対し検査を行った。

#### 商務部、2015年アンチモン(アンチモン合金)及び第1期輸出割当量を公表

2014年12月29日、中国商務部は、「貨物輸出入管理条例」と「輸出商品割当量管理方法」の規定に基づき、「2015年アンチモン輸出企業名簿」と2015年第1期輸出割当量を発表した。主に各企業の過去3年間の生産量・輸出量・輸出額に基づいて計算され、2015年第1期輸出割当量は、年間輸出割当総量の70%を占めている。

表1. 2015年酸化アンチモン第1期輸出割当量配分表

| 番号  | 企業名称                      | 輸出割当量(t) |
|-----|---------------------------|----------|
| 1   | 五鉱有色金属株式会社                | 3,565    |
| 2   | 広東省五金鉱産輸出入集団公司            | 1,634    |
| 3   | 貴州省五金鉱産輸出入有限公司            | 1,656    |
| 4   | 雲南聯合アンチモン業株式会社            | 1,843    |
| 5   | 湖南省中南アンチモン・タングステン工業貿易有限公司 | 3,776    |
| 6   | 広西華錫集団株式会社                | 26       |
| 7   | 湖南錫鉱山閃星アンチモン業輸出入有限公司      | 17,075   |
| 8   | 広西日星金属化学工業有限公司            | 9,190    |
| 9   | 広東三国アンチモン業有限公司            | 1,551    |
| 10  | 蘭州金海アンチモン業有限公司            | 684      |
| 11  | 東莞市杰夫難燃材料有限公司             | 581      |
| 合 計 |                           | 41,580   |

商務部、レアアース、タングステン及びモリブデン輸出割当量並びにモリブデン輸出資質管理規制を撤廃

中国商務部は、「2015年タングステン・アンチモン・銀・インジウム・錫等輸出割当量と輸出企業名簿」を公表した。その中で、中国商務部は、2015年タングステン・モリブデン輸出割当量を撤廃すると同時に、モリブデン輸出資質管理制度も廃止している。

表2. 2015年アンチモン(アンチモン合金)及び製品第1期輸出割当量配分表

| 番号  | 企業名称                      | 輸出割当量(t) |
|-----|---------------------------|----------|
| 1   | 五鉱有色金属株式会社                | 572      |
| 2   | 広東省五金鉱産輸出入集団公司            | 226      |
| 3   | 雲南聯合アンチモン業株式会社            | 17       |
| 4   | 貴州省五金鉱産輸出入有限公司            | 314      |
| 5   | 湖南省中南アンチモン・タングステン工業貿易有限公司 | 742      |
| 6   | 広西華錫集団株式会社                | 3,380    |
| 7   | 四川鑫炬鉱業資源開発株式会社            | 46       |
| 8   | 広西日星金属化学工業有限公司            | 940      |
| 合 計 |                           | 6,237    |

特に注目されるのが、タングステン・モリブデン輸出割当量に対する数量制限をしていないことで、これは2010年以降のレアメタル輸出政策に対する大きな変更となった。

モリブデンについては、輸出割当量を撤廃するほかに、輸出企業への要求も廃止していた。低迷するモリブデン産業を刺激し、モリブデン企業の輸出を支援するため、2015年に商務部はモリブデン輸出資質管理制度を廃止する。これにより、モリブデン輸出権限は一部企業に限らず全面的に自由化された。

なお、この後の1月21日、商務部はWTOによるレアアース、タングステン及びモリブデンの輸出税に係る判決に基づき、レアアースの輸出税を5月2日以降廃止することを発表した。

#### 商務部、2015年錫の輸出企業名簿及び第1期輸出割当量を公表

2014年12月29日、商務部は、「貨物輸出入管理条例」と「輸出商品割当量管理方法」の規定に基づき、「2015年錫輸出企業名簿」と2015年第1期輸出割当量を発表した。情報によると、2015年第1期輸出割当量は、主に各企業の過去3年間の生産量・輸出量・輸出額に基づいて計算される。輸出割当量は10,450tで、年間輸出割当総量の61%を占めている。これまで、中国商務部が発表した2015年錫及び製品の輸出割当総量は1.7万tである。

#### <レアアース産業の動向>

工業情報化部、6社のレアアースグループ設立案を承認

現地報道によると、中国国内大手レアアースグループ6社は2014年末までに大手グループへの設立ライセンスを取得した。

12月中旬までに広晟有色と贛州希土集団の実施計画案が承認されたことで、既に認可された中国アルミ業、包鋼希土、厦門タングステン業、中央企業である五鉱集団を加え、合計6社の企業がレアアース統合ライセンスを取得した企業になった。これら企業6社は、国



表1. 2015年錫及び製品輸出企業名簿

| 順番 | 企業分類 | 企業名称              |
|----|------|-------------------|
| 1  | 流通企業 | 雲南冶金集團輸出入物流株式有限公司 |
| 2  | 生産企業 | 雲南錫業株式有限公司        |
| 3  | 生産企業 | 雲南乘風非鉄金属株式有限公司    |
| 4  | 生産企業 | 紹興市天龍錫材有限公司       |
| 5  | 生産企業 | 浙江亜通溶接材料有限公司      |
| 6  | 生産企業 | 郴州豊越環境保護科学技術有限公司  |
| 7  | 生産企業 | 広西華錫集團株式有限公司      |

表2. 2015年第1期錫及び製品輸出割当量

| 輸出省       | 割当量（t） |
|-----------|--------|
| 雲南省       | 7,856  |
| 浙江省       | 2,344  |
| 広西チワン族自治区 | 125    |
| 湖南省       | 125    |
| 総計        | 10,450 |

務院がこれまで確定した5+1のレアアース大規模グループ計画案の中心企業でもある。

大規模グループの設立は統合業務のうちの一步で、その後、各大型グループはそれぞれ自身の強みを利用し、地域企業を収容し改編する方法で、全国でそれぞれの勢力範囲を固める。その次にもっとも重要なのは、限りのある時間内に大手6社グループはいかにして地域の利益との協調を図り、レアアース産業の上流や末端に対し実質的な影響力を持つことか、ということである。

レアアース違法採掘量は年間4万tに達する

安泰科によれば、中国レアアース生産における違法採掘と違法製錬の現象は徹底的な抑制ができていない。中国有色金属工業協会関係者によると、現在、中国国内におけるレアアース違法採掘及び違法製錬分離の製品量は年間4～5万tと推測される。

工業情報化部は、「レアアース違法行為取り締まり特別行動の実施」に関する文書を発表し、2014年10月10日から2015年3月31日まで8部署合同でレアアース不法生産に対し取り締まり行動を実施している。2014年1～9月の中国レアアース業界の主要営業収入は567億元で、対前年同期比4.38%増加し、利潤額は29.6億元で、対前年同期比24.1%の減少となった。産業統合分野で、上位10位鉱山企業の製品及び製錬分離能力はそれぞれ国内総生産の80%と60%を占めている。

#### <企業の動向>

2014年1～11月、中国非鉄金属採掘選鉱業界への民間投資総額は前年同期比4.1%増

安泰科によれば、2014年1～11月における非鉄金属採掘選鉱業界への民間固定資産投資総額は1,193億元で、対前年同期比4.1%増加した。民間固定資産投資とは、

集団、民間経営や個人経営の国内企業・事業団体及びその持株企業団体が中華人民共和国国内で実施する固定資産の建築または取得に対する投資事業である。

南部亜鉛鉱山企業、春節後15日以降生産開始

安泰科によれば、中国北部地域では環境保護及び冬の寒さや、積雪のため、北部の企業はほぼ生産を停止している。一部の企業は既に2か月近く生産を停止している状態。生産再開期日は、春節後の市場状況及び天候の状況次第であり、明確でない。南部地域では、生産停止した企業数は2014年11月より増加した。これは、年末に近い12月の価格低下、市場状況悪化等の影響を受け、一部の企業には売り惜しみが見られるためである。在庫も多く残されている。一部南部地域の製錬企業は、半月以上生産できるが、春節明けの生産復旧期日について、春節明け15日後に生産を再開する企業が多い。

モリブデン取引企業、2015年契約調達量を減少させる

安泰科によれば、中国国内の取引業者は、2015年に西欧市場から調達する酸化モリブデン契約量を削減した。2社の中国国内取引企業は、南米や他の地域と2015年調達契約を締結していたが、来年に価格が下落する恐れがあるため、調達量を減少させ、現物市場から調達する方針である。

錦江集団のアルミナ生産能力、1,000万t/年に達成する可能性

安泰科によれば、2014年10月までに、杭州錦江集団（Hangzhou Jinjiang Group）のアルミナ生産能力は7,000 kt/年に達し、中国アルミ業公司、中国電力投資公司、山東魏橋集団、山東南山集団、山東荘平信發集団等企业とともに、国内アルミナ産業の大手企業である。同集団はほかに、山西沁源でアルミナ生産能力2,000 kt/年を保有し、貴州省清鎮では、中国アルミ業公司と新規建設したアルミナプロジェクトも保有し、それを加えれば、錦江集団のアルミナ生産能力は1,000万t/年に達する可能性もある。

紫金鉱業、豪州上場企業Norton社を全額買収計画

安泰科によれば、紫金鉱業は、豪州上場持株子会社 Norton Gold Fields Limited社の株主に買収案を提出し、1株当たり0.2A\$の価格でNorton社17.57%の株式権益を買収する予定、買収額は3,300万A\$である。Norton社は、独立理事を含む特別責任委員会に案を上程し、提案を検討する。同提案が確実に実施されるかどうかについては保証できない。

#### <その他の動向>

2013年、国内5種重金属汚染物排出総量は2007年比10.5%低減

中国環境保護部のウェブサイトによると、2013年末

まで、国内5種の重金属汚染物(鉛、水銀、カドミウム、クロム及び砒素)の排出総量は2007年より10.5%低減し、国内の合計約4,000社の重金属企業を淘汰した。その内訳は、銅製錬204万t、鉛296万t、亜鉛85万t、製革2,580万標、鉛蓄電池5,800万KVA。

#### 紫金グローバル金属取引センターがオープン

安泰科によれば、この度取引を開始した紫金グローバル金属取引センターは、福建紫金集団の投資により設立されたもので、中国南部地域で初の金属現物生産企業を対象とする第3者金属取引プラットフォームである。主に貴金属、非鉄金属の鉱産物など大口商品を取引対象とし、今後、銀、白金、銅、アルミニウム、亜鉛、ニッケル、金精鉱、銅精鉱、鉛精鉱、鉄鉱石など製品を対象とするプラットフォームを構築する予定。

#### 2014年電解アルミニウム生産伸び率は継続的に下落する傾向

安泰科によれば、中国国内経済成長率の継続的な下落とともに、2014年の電解アルミニウムの消費の伸びは鈍化していた。同時に電解アルミニウム生産能力が急速に成長し、電解アルミニウム業界における稼働率も徐々に低下した。安泰科の推測によると、中国の2014年の電解アルミニウム生産量は対前年比12.0%増の2,810万tに達し、3年連続で生産成長率は反落状態にある。

他方、2014年には電解アルミニウムの生産能力は330万t/年分閉鎖された。そのうち70%は生産コストが高く、企業における経営に大きな影響を与えるものであった。残りの30%の生産能力の閉鎖は電解槽の点検及び生産設備の故障によるものである。

#### アルミニウム製錬生産能力、2015年末に4,000万tに達する見込み

安泰科によれば、国内関連機構の報告によると、2015年末、中国国内アルミニウム製錬生産能力は年間4,000万tに達する予想で、2014年末の3,500万tと比べ14.3%の増加、2013年の3,100万tと比べ29%の増加となる見込みである。

中国アルミニウム製錬生産能力の継続的な増加は、西部地域、特に新疆の生産能力の継続的な増加によるものである。新疆の生産コストは、国内他の地域と比べ優位である。2015年末までに新疆アルミニウム製錬生産能力は年間600万tに達する予想で、2014年末には450万t、2013年末には300万tとなっていた。

生産能力が継続的に増加していることから、中国

2015年のアルミニウム生産量は3,100万tに達する予想で、2014年の2,800万tと比べ10.7%増加、2013年の2,500万tと比べ24%の増加となる見込み。これらの生産量予想値は、アルミニウム価格の低迷による国内生産企業の生産削減要素も含めて考慮されている。

#### 工業情報化部、「アルミニウム産業規範条件」に合致した第2弾の企業リストを公表

安泰科によれば、中国工業情報化部は2015年1月13日、「アルミニウム産業規範条件」に合格した第2弾49社(合計51件のプロジェクト)の企業リストを公表した。そのうち、電解アルミニウムプロジェクト37件(生産能力1,999万t)、アルミナプロジェクト5件(生産能力2,080万t)、再生アルミニウムプロジェクト7件(生産能力119万t)となっている。これは、2014年4月6日、「アルミニウム産業規範条件」に合致した第1弾の企業リストの公表に続くものである。

この2回に分けて規範条件に合致した企業リストには、合計電解アルミニウムプロジェクト63件、合計生産能力2,954万t/年が含まれ、既存総生産能力の82.41%を占めている。

#### 2014年の鉛・亜鉛鉱山生産は継続的に減少

安泰科によれば、2014年、鉛・亜鉛鉱山の生産量は環境保護、安全整理及び鉱業秩序整頓活動の実施によって減少したと推測される。

有色工業協会の統計によると、2014年1～11月の国内鉛地金生産量は対前年同期比5.8%減の390.4万t、亜鉛地金の生産量は対前年同期比4.5%増の526.0万tである。2014年国内鉛精鉱及び亜鉛精鉱生産量はそれぞれ279万(2.1%減)、493万t(4.2%増)で、鉛地金及び亜鉛地金の生産量はそれぞれ474万t(0.9%減)、561万t(10.0%増)と推定される。

#### 2014年鉱山製錬への投資伸び率はともに鈍化

安泰科によれば、経営状況を改善するための総合回収やスラグ処理、製錬技術の改善等への投資活動は盛り上がり、2014年Q3以降、鉛・亜鉛製錬業界への投資は継続的に急成長を保ったが、価格はQ4に反落し、鉛・亜鉛製錬業界への投資は減少に変わった。中国有色金属工業協会の統計によると、2014年1～11月の鉛・亜鉛産業への投資完了額は532.4億元で、対前年同期比3.2%減少した。そのうち採掘選鉱業界への投資額は366.4億元で、対前年同期比3.6%減少し、製錬業界への投資額は166.0億元で、対前年同期比2.3%の減となった。

(2015. 2. 25)